

## 令和5年度森林環境譲与税の市町村取組事例一覧

※府内市町村の84取組事例（森林整備：36事例、木材利用・普及啓発：48事例、~~木材育成・確保~~事例）を紹介

	市町村名	用途区分	事業名（取組事例タイトル名）
1	大阪市	木材利用・普及啓発	1 国産木材を活用した野外来庁者スペース整備事業
		木材利用・普及啓発	2 国産木材を活用した区庁舎整備事業
		木材利用・普及啓発	3 港区土地区画整理記念・交流会館整備事業
		木材利用・普及啓発	4 国産木材を活用した庁舎内装および什器の木質化
		木材利用・普及啓発	5 国産木材を活用した庁舎整備
		木材利用・普及啓発	6 森林環境普及啓発事業
		木材利用・普及啓発	7 信太山青少年野外活動センター木製製品の整備促進事業
		木材利用・普及啓発	8 国産木材を活用した小中学校等における机・椅子整備事業
		木材利用・普及啓発	9 市立図書館における閲覧机・椅子・書架等整備事業
2	堺市	木材利用・普及啓発	10 ハーベストの丘動物小屋改築工事
		木材利用・普及啓発	11 ハーベストの丘東屋設置工事
		木材利用・普及啓発	12 ハーベストの丘乗馬欄更新工事
		木材利用・普及啓発	13 ハーベストの丘羊舎ベンチ
		木材利用・普及啓発	14 ハーベストの丘動物ふれあい広場木製看板
		木材利用・普及啓発	15 フォレストガーデン指定管理業務
		木材利用・普及啓発	16 フォレストガーデン木製ベンチ設置工事
		木材利用・普及啓発	17 鉄砲鍛冶屋敷展示活用
		木材利用・普及啓発	18 鉄砲鍛冶屋敷展示活用
		木材利用・普及啓発	19 公立認定こども園運営事業【運営】
		木材利用・普及啓発	20 イノベーション創出促進事業
		木材利用・普及啓発	21 南部丘陵緑地保全木製看板設置工事
		木材利用・普及啓発	22 南部丘陵緑地保全プロモーション業務
		木材利用・普及啓発	23 保全緑地枯損木撤去業務
		木材利用・普及啓発	24 堺自然ふれあいの森 指定管理
		木材利用・普及啓発	25 区役所庁舎管理事業【中区】
		木材利用・普及啓発	26 東区役所国産木材授乳ブースほか購入事業
		木材利用・普及啓発	27 東区役所国産木材キッズコーナー購入事業
		木材利用・普及啓発	28 中学校給食改革事業
木材利用・普及啓発	29 小学校施設等整備事業		
3	岸和田市	森林整備	30 危険森林等整備業務
		森林整備	31 森林整備準備業務
		森林整備	32 丘陵地整備事業進入路整備工事（1）
4	豊中市	森林整備	33 私有林の整備
		木材利用・普及啓発	34 自治体間連携による環境学習
5	池田市	森林整備	35 里山保全林整備方針策定業務
6	吹田市	木材利用・普及啓発	36 北部消防庁舎等複合施設の内装の木質化
7	泉大津市	木材利用・普及啓発	37 木工体験教室
		木材利用・普及啓発	38 池上曾根弥生学習館ウッドデッキ補修
		木材利用・普及啓発	39 ベンチづくり体験教室
8	高槻市	森林整備	40 （風倒木災害復旧）「森林環境保全整備事業」
9	貝塚市	森林整備	41 森林境界保全図の作成及び荒廃森林整備
10	守口市	なし	
11	枚方市	森林整備	42 竹林整備業務委託
12	茨木市	森林整備	43 ボランティア団体活動促進事業
		森林整備	44 林地台帳等更新業務委託
		森林整備	45 森林経営管理制度に関する予備調査等業務委託
		木材利用・普及啓発	46 公共施設の木質化による木材利用の推進
13	八尾市	森林整備	47 森林整備実施計画策定等業務
		森林整備	48 危険木の撤去
		木材利用・普及啓発	49 公共施設における木材利用
14	泉佐野市	森林整備	50 森林整備の実施
15	富田林市	木材利用・普及啓発	51 公共施設におけるベンチ、本棚等備品の整備事業
16	寝屋川市	なし	
17	河内長野市	なし	
18	松原市	なし	
19	大東市	森林整備	52 私有林 森林整備事業
		森林整備	53 森林整備準備業務
		森林整備	54 集落周辺森林整備業務
		森林整備	55 林道維持管理事業
		木材利用・普及啓発	56 農業体験交流施設木製庇設置業務委託
20	和泉市	森林整備	53 森林整備準備業務
		森林整備	54 集落周辺森林整備業務
		森林整備	55 林道維持管理事業
		森林整備	56 農業体験交流施設木製庇設置業務委託
		木材利用・普及啓発	56 農業体験交流施設木製庇設置業務委託

21	箕面市	森林整備	57	山麓保全推進事業、止々呂美地区森林管理支援事業
22	柏原市	木材利用・普及啓発	58	森林関係人口の増加に向けた取組
23	羽曳野市	森林整備	59	境界候補図データ作成業務
24	門真市	なし		
25	摂津市	木材利用・普及啓発	60	銘木フェスタにおける木工体験の開催
26	高石市	木材利用・普及啓発	61	小学生に対する森林環境教育の実施
27	藤井寺市	木材利用・普及啓発	62	市役所本庁舎施設改修事業
28	東大阪市	森林整備	63	森林環境保全事業
29	泉南市	森林整備	64	泉南市森林整備に係る実施計画に基づく市町村による森林整備の実施
		木材利用・普及啓発	65	公共施設【小学校】の児童用机の天板交換
30	四條畷市	森林整備	66	林地台帳の更新
31	交野市	森林整備/木材利用・普及啓発	67	公有林における間伐等の森林施業の実施ほか
32	大阪狭山市	森林整備	68	今熊市民の森における森林整備
33	阪南市	なし		
34	島本町	森林整備	69	島本町森林整備実施計画作成業務
35	豊能町	森林整備	70	森林地番参考図作成業務、森林整備事業
36	能勢町	森林整備	71	能勢町里山活力創造推進事業
		森林整備	72	支障木伐採の実施
37	忠岡町	木材利用・普及啓発	73	出生記念品贈呈事業
38	熊取町	森林整備	74	樹木伐採等の実施及び基金積立
		木材利用・普及啓発	75	府産材を使用した備品整備
39	田尻町	木材利用・普及啓発	76	木材利用促進事業
40	岬町	森林整備	77	岬町森林区分調査及び森林整備実施方針策定業務
		森林整備	78	近畿自然歩道危険木伐採工事
		森林整備	79	西畑池谷地区危険木伐採工事
41	太子町	なし		
42	河南町	木材利用・普及啓発	80	おおさか河内材利用促進事業
43	千早赤阪村	森林整備	81	健全な森林の育成及びおおさか河内材の利用促進
		森林整備	82	条件不利森林における森林整備の支援
		森林整備	83	森林の適切な管理を目的とした路網の整備
		木材利用・普及啓発	84	森林環境教育の実施
84事例				

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 国産木材を活用した屋外来庁者スペース整備事業

多くの方が訪れる此花区役所の敷地内に国産木材を使用した来庁者スペース（パーゴラ、テーブル、ベンチ、掲示板）を設置することで森林保護の重要性の啓発を行う。

【事業費】 令和4年度 1,169千円（うち譲与税1,169千円）  
令和5年度 31,128千円（うち譲与税31,128千円）

【実績】 パーゴラ、テーブル3台、ベンチ6台、掲示板

## □ 事業スキーム

令和4年度 入札により事業者決定し 設計業務を実施  
令和5年度 設置・公開

## □ 工夫・留意した点

- ・多くの方が来庁される区役所に、木材を活用した憩いの場を設けることで、木の良さを実感していただきながら森林保護の重要性の啓発をおこなう。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 区役所庁舎木質化整備

国産木材を活用して区役所庁舎の1階・2階待合スペースを中心に、内装の木質化や木製什器を導入する等の環境整備を行うことにより、国産木材の利用促進につなげた。

【事業費】45,682千円（うち譲与税45,682千円）

【実績】東淀川区役所庁舎

- ・カウンター14台、ベンチ2台、掲示板7台、エレベーター・柱等の木質化



## □ 事業スキーム

公募型プロポーザル事業

## □ 工夫・留意した点

- ・区民が訪れること、あるいは目にすることが多い場所を重点的に整備することで、来庁者に木材をより身近に感じてもらうようにした。
- ・整備にあたり、子どもを対象にした木育ワークショップを開催し、SDGsの17の目標や、森林が果たす重要な役割及び林業が抱える課題について学びつつ、子どもたちに木材の染色体験を行っていただいたものを、ベンチや柱の装飾として取り入れた。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 港区土地区画整理記念・交流会館整備事業

・令和6年4月開館の港区土地区画整理記念・交流会館の3階オープンスペースにおいて、国産木材を使用した椅子やテーブルを配置することで暖かな雰囲気を創出した。

【事業費】 9,240千円（うち譲与税9,240千円）

【実績】 サークルベンチ 1台、スタッキングチェア 12台  
フラップテーブル（1） 6台、アームチェア 14台  
丸テーブル 3台、フラップテーブル（2） 4台  
パーテーション 4台、テーブル 2台



## □ 事業スキーム

- ・事後審査型制限付一般競争入札

## □ 工夫・留意した点

- ・テーブルの天板など強度・硬度が必要な場所には圧縮材の木材を利用した。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 国産木材を活用した庁舎内装および什器の木質化

・国産木材を活用して区役所庁舎の1階・2階待合スペースを中心に、内装の木質化や木製什器を導入する等の環境整備を行うことにより、国産木材の利用促進につなげた。

【事業費】45,682千円（うち譲与税45,682千円）

【実績】東淀川区役所庁舎

- ・カウンター、記載台、ベンチ、掲示板、エレベーター、柱等の木質化
- ・木育ワークショップの実施



## □ 事業スキーム

- ・公募型プロポーザル事業
- ・匿名随意契約

## □ 工夫・留意した点

- ・区民が訪れること、あるいは目にすることが多い場所を重点的に整備することで、来庁者に木材をより身近に感じてもらえるようにした。
- ・整備にあたり、子どもを対象にした木育ワークショップを開催し、SDGsの17の目標や、森林が果たす重要な役割及び林業が抱える課題について学びつつ、子どもたちに木材の染色体験を行っていただいたものを、ベンチや柱の装飾として取り入れた。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

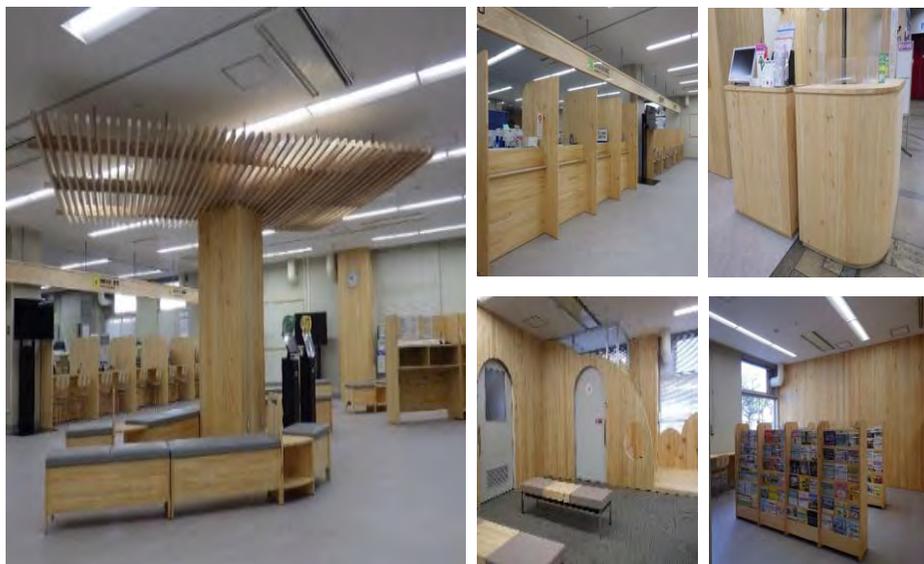
※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 国産木材を活用した庁舎整備

- ・国産木材を活用して旭区役所庁舎の木質化、木製什器の導入を行った。
- 【事業費】43,050千円（うち譲与税43,050千円）
- 【実績】壁面等木質化、カウンター、記載台、ベンチ、椅子等の導入



## □ 事業スキーム

- ・公募型プロポーザル事業

## □ 工夫・留意した点

- ・庁舎の木質化・木製什器の導入を行い、来庁者が木材を身近に感じてもらえる空間づくりを行った。また、案内サインの見直しもを行い、来庁者にとってわかりやすく、快適で利用しやすい区役所づくりのための整備を行った。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 森林環境普及啓発事業

- ・ 旭区区民まつりで木工体験ブースを設け、スツール作り体験を行った。

【事業費】1,000千円（うち譲与税1,000千円）

【実績】令和5年8月29日（日）実施

体験ブースにて森林整備、  
木材の循環利用の学習会を実施  
延べ参加人 800人  
スツール体験 82組参加



## □ 事業スキーム

- ・ 特名随意契約

## □ 工夫・留意した点

- ・ 区民まつりにおいて、木材の循環利用学習会・スツール作り体験教室を行い、森林環境整備の重要性の理解促進を図った。また、成果物は持ち帰って家庭で使用してもらう事で、木材製品の利用促進を図った。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 木製製品の整備促進事業（信太山青少年野外活動センター）

- 学校園団体、青少年団体、子育て世帯をはじめとする家族連れ等の団体が主に利用する野外活動施設について、明るい木のぬくもりが感じられる国産木材を使用したフローリングにリニューアルし、木の良さを実感する場を増やすとともに、自然と触れ合うことを通じて青少年の健全育成を図った。

【事業費】 39,135千円（うち譲与税39,135千円）

【実績】 体育館床、ロビー床、食堂床（合計396㎡）



## □ 事業スキーム

- ・制限付一般競争入札

## □ 工夫・留意した点

- 信太山青少年野外活動センターでは、森林や自然と触れ合う体験事業を実施している。これまでも、森林環境譲与税を活用してテーブル・ベンチを導入しており、より木のよさを実感できる場を増やすため、体育館、ロビー、食堂のフローリングのリニューアルを行った。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 国産木材を活用した小中学校等における机・椅子整備事業

- ・小中学校の新增築学級等において生徒が使用する机・椅子について、国産木材を使用した製品を整備した。

【事業費】53,712千円（うち譲与税53,712千円）

【実績】机：1,737台  
椅子：1,780脚



## □ 事業スキーム

- ・一般競争入札

## □ 工夫・留意した点

- ・森林整備や木材利用の重要性を伝えるため、設置する全ての机・椅子に、森林環境譲与税の活用を記したシールを貼った。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 大阪市は、森林を保有していないことから、大消費地として木材利用の拡大や普及啓発活動をとおして、森林整備の促進を間接的に支援してまいります。
- ▶ 令和5年度においては、小中学校や青少年野外活動センターなど次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、木製品による小中学校の椅子や机等整備を実施しました。
- ▶ また、区役所や交流会館といった市民利用施設において、利用者が身近に木のぬくもりを感じられるよう窓口カウンター、キッズスペースの備品や屋外ウッドデッキの整備を実施しました。

## □ 事業内容

### 市立図書館における閲覧机・椅子・書架等整備事業

- ・市立図書館に国産木材を利用した閲覧机・椅子・書架等を整備した。

【事業費】18,266千円（うち譲与税18,266千円）

【実績】中央図書館ほか23館、備品・消耗品

## □ 事業スキーム

- ・制限付一般競争入札
- ・公募型比較見積による随意契約

## □ 工夫・留意した点

- ・老朽化した図書館の書架等の備品を更新するとともに、身近に木の良さを感じてもらえるようオリジナルグッズを製作した。



## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：310,620千円	②私有林人工林面積（※1）：0.00ha	
③林野率（※1）：0.00%	④人口（※2）：2,752,412人	⑤林業就業者数（※2）：157人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

➤堺市は、森林も少なく都市部に位置するため、「木材利用」「普及啓発」を優先的に取り組むこととしている。  
 ➤そのため、令和5年度はハーベストの丘や文化施設、学校、区役所などの公共施設における木造や木質化、木製品の購入等の取組を中心に実施。

## □ 事業内容

### ハーベストの丘動物小屋改築工事

- 堺市南区にある堺・緑のミュージアム「ハーベストの丘」の村のエリアに国産材を使用した動物小屋を改築した。

【事業費】54,806,400円（うち譲与税15,614,500円）  
 （譲与税は、材料費及び木工事費等に係る部分に充当）

【実績】木造平屋建 延べ面積約69㎡  
 木材使用量約14.17㎡（兵庫県産材・杉ほか）



## □ 取組の背景

- 建築後15年ほど経過し老朽化していた「ハーベストの丘」の村のエリアにある動物ふれあい広場内の動物小屋を同一エリア内にて改築を行った。

## □ 工夫・留意した点

- 外装に地域産材を使用することで動物とのふれあいを楽しむ温かみのある空間に仕上げた。
- 既存の動物小屋の屋根は幅が短く、雨の吹き込みが激しいことから屋根の範囲を検討するとともに土間コンクリートを設けるなど排水に配慮した。

## □ 取組の効果

- ヒツジやヤギへのエサやりなどのふれあいやすさの改善
- 雨の後のぬかるみの解消
- 夏場の虫の発生を抑止することでの衛生面の改善

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### ハーベストの丘東屋設置工事

- 堺市南区にある堺・緑のミュージアム「ハーベストの丘」の村のエリアに国産材を使用した東屋を日除け施設として設置した。

【事業費】 2,497,000円（うち譲与税2,258,300円）

（譲与税は、材料費及び木工事費等に係る部分に充当）

【実績】 サイズW3000mm×D3000mm

木材使用量約1.82m<sup>3</sup>（兵庫県丹波市産材・杉）



## □ 取組の背景

- 「ハーベストの丘」の村のエリアのポート池周辺には日除け施設等がないことから、昨年度に引き続き2棟目の設置を行った。

## □ 工夫・留意した点

- 使用する木材に保存剤を含侵させ、腐れ・シロアリなどの劣化を遅らせ木材の耐久性を向上させる仕様とした。
- 周囲の建物とのバランスを考え、同系色とした。

## □ 取組の効果

- 施設利用者の方の休憩や日除け場所として役立っている。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### ハーベストの丘乗馬柵更新工事

- 堺市南区にある堺・緑のミュージアム「ハーベストの丘」の村のエリアの乗馬体験施設の柵を国産材を用いて更新した。

【事業費】 2,464,000円（うち譲与税1,601,600円）  
（譲与税は、材料費及び木工事費等に係る部分に充当）

【実績】 木柵設置159.2m  
木材使用量約1.60m<sup>3</sup>（岐阜県産材・杉）



## □ 取組の背景

- 「ハーベストの丘」の村のエリアの乗馬体験施設の木柵の経年劣化に伴い、国産材を用いて更新した。

## □ 工夫・留意した点

- 視認性を妨げない高さで作成した。
- 防腐処理を施した。

## □ 取組の効果

- 乗馬体験エリアの境界を柵で分けることにより、安全に体験することができている。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### ハーベストの丘羊舎ベンチ設置

- 堺市南区にある堺・緑のミュージアム「ハーベストの丘」の村のエリアのシープハウス内に国産材を使用したベンチを購入し設置した。

【事業費】 2,420,000円（全額譲与税充当）

【実績】 ベンチ60脚

木材使用量約2.23m<sup>3</sup>

（奈良県吉野郡東吉野村産材・檜）



## □ 取組の背景

- 「ハーベストの丘」の村のエリアのシープハウスのベンチの経年劣化に伴い、本市の友好都市である「奈良県吉野郡東吉野村産材」を用いたベンチに更新した。

## □ 工夫・留意した点

- 利用者の安全を確保するため、部材等の角は丸みをもたせ、切断面、ねじ、釘を使用した箇所は触れても危険のないよう処置を施した。

## □ 取組の効果

- 羊の毛刈りショーなどを腰かけて楽しむことができ、来園者の満足度向上に寄与している。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### ハーベストの丘動物ふれあい広場木製看板設置

- 堺市南区にある堺・緑のミュージアム「ハーベストの丘」の村のエリアの動物ふれあい広場に国産材を使用した看板を設置した。

【事業費】975,546円（全額譲与税充当）

【実績】看板サイズ縦600mm×横1800mm

木材使用量約0.14m<sup>3</sup>（岐阜県産材・けやき）



## □ 取組の背景

- 「ハーベストの丘」の村のエリアの動物ふれあい広場のリニューアル工事にあわせて、国産材を使用した看板を設置した。

## □ 工夫・留意した点

- 子どもの視認性を考慮し、H1200mm以下で作成した。
- 国産材の柔らかな雰囲気を活かすため、木目を多く残したデザインを採用した。

## □ 取組の効果

- 存在感のある看板の設置により、当該エリアの場所をわかりやすく伝えることができ、来園者の利便性向上に寄与している。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### フォレストガーデン指定管理業務

- フォレストガーデンの指定管理業務のうち、里山保全等にかかる樹木管理及び竹林伐採に費用に森林環境譲与税を活用した。

【事業費】 16,691,885円（うち譲与税5,300,000円）

【実績】 樹木管理 伐採（クヌギ、サクラ、カシ等）89本、  
枝打ち、除根  
竹林伐採 約600㎡



木育体験（竹炭作り）



木育体験（流しそうめんキットワークショップ）

## □ 取組の背景

- 昨年度に引き続き、堺市南区にあるフォレストガーデンを活用し、木育体験等を実施するにあたり、里山保全及び利用者の安全確保のために枝打ち・伐木等を指定管理者にて実施した。

## □ 工夫・留意した点

- 木育体験等の実施に向けて、園内の通行等に支障となる樹木を対象とし、指定管理者の業務期間の5年間で計画的に枝打ち、伐木等を行っている。

## □ 取組の効果

- 施設内の里山の保全及び遊歩道等の安全確保による木育の推進

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### フォレストガーデン木製ベンチ設置工事

- 堺市南区にある「フォレストガーデン」内の里山エリアに国産材を使用した木製ベンチを設置した。

【事業費】2,057,000円（うち譲与税1,525,700円）  
（譲与税は、材料費及び木工事費等に係る部分に充当）

【実績】ベンチ2台×3箇所  
木材使用量約0.43m<sup>3</sup>（兵庫県丹波市産材・檜）



## □ 取組の背景

- 「フォレストガーデン」内の里山エリアは自然豊かなエリアで子どもが駆け回って遊べる広場や遊具等があるが、ベンチが少ないことから木製ベンチ3箇所計6台の設置を行った。

## □ 工夫・留意した点

- 使用する木材に保存剤を含侵させ、腐れ・シロアリなどの劣化を遅らせ木材の耐久性を向上させる仕様とした。

## □ 取組の効果

- 施設利用者の休憩等に役立っている。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## 事業内容

### 町家歴史館3館のサイン設置

- 堺市堺区にある町家歴史館3館の入館案内や順路誘導などの各種サインを大阪府産材を中心とした国産材を活用して制作。

【事業費】2,959,000円（全額譲与税充当）

【実績】サイン設置47箇所

木材使用量約0.10m<sup>3</sup>

（大阪府産材・檜／奈良県産材・檜）



## 取組の背景

- 令和6年3月の町家歴史館井上関右衛門家住宅（鉄砲鍛冶屋敷）開館および町家歴史館清学院・町家歴史館山口家住宅のリニューアルオープンに合わせて、国産材を使用したサインを設置した。

## 工夫・留意した点

- サインを制作するにあたって、木造の文化財である町家歴史館の外観や内観の雰囲気を損なわないようにすることを心がけた。

## 取組の効果

- 木製のサインを設置することにより、文化財である町家歴史館の雰囲気を損なうことなく、来館者の方に必要な情報を届けることが可能になった。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## 事業内容

### 鉄砲鍛冶屋敷什器設置

- 堺市堺区にある鉄砲鍛冶屋敷にデスクやミュージアムショップ用の棚など各種什器を国産材を活用して制作。

【事業費】3,697,100円（全額譲与税充当）

【実績】デスク1台、スツール1脚、パンフレットラック1台、両肘チェア3脚、フラップテーブル4台、スタッキングチェア20脚、テーブル1台、セミアームチェア4脚、棚1台

木材使用量約0.85m<sup>3</sup>（岐阜県産材・杉／檜など）



## 取組の背景

- 令和6年3月の町家歴史館井上関右衛門家住宅（鉄砲鍛冶屋敷）開館に合わせて、国産材を使用したデスクや棚などの什器を設置した。

## 工夫・留意した点

- 木造の文化財である鉄砲鍛冶屋敷の内観の雰囲気損なうことなく調和することを心がけた。

## 取組の効果

- 木製に統一することにより、木造建築の文化財である、鉄砲鍛冶屋敷に調和した什器を設置することができた。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### 公立こども園 園児用ロッカー更新

- ・ 保育室で使用する園児用ロッカー（8台）を国産材を用いて更新した。

【事業費】1,362,900円（全額譲与税充当）

【実績】6人用ロッカー4台、5人用ロッカー4台  
木材使用量約1.26m<sup>3</sup>（和歌山県田辺市産材・檜）



## □ 取組の背景

- ・ 園児用ロッカーの経年劣化に伴い、国産材を用いて更新した。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 園児等に危険のないよう角が無いような丸みを帯びた仕様とした。
- ・ 使用する接着剤・塗料等を規格に準拠したものとし、室内空気を汚染する化学物質の発生が無い若しくは少ないものとした。

## □ 取組の効果

- ・ 保育室全体が明るくなった。
- ・ 触り心地がよく、木への親しみを感じやすくなった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### イノベーション交流・共創拠点整備事業

- 堺市北区のさかい新事業創造センター（S-Cube）の1階について、本市の補助金事業として、国産材を使用した床材の張替及び木製品の導入を行い、イノベーション交流・共創拠点の整備を実施した。（整備費用のうち木造化、木質化又は木製品の導入について予算の範囲内で補助）

【事業費】28,986,000円（うち譲与税28,986,000円）

【実績】フローリング135㎡、エントランスカウンター1台、テーブル8台、チェア40脚、ポスター掲示ボード1台ほか  
木材使用量約6.11㎡（京都府産材・檜ほか）



## □ 取組の背景

- 堺・中百舌鳥発のイノベーション事例を創出するため、起業家・事業家や学生、女性など多様な人が交流する施設を整備する必要があった。
- 人が集まり、交流するにあたって、木のぬくもりや居心地の良さのある場所とするため、木製品を採用した。

## □ 工夫・留意した点

- 床パネルについて、汚れにくい加工と表面処理を行った。
- 多くの方が来られる施設なので、カウンターを高すぎない高さで周りを見渡せるように工夫した。
- 堺の町屋をイメージさせる格子を使い、図書コーナー、ポスターコーナーを作成。
- ビジネス・イノベーション創出の場として、相応しい雰囲気を作成。

## □ 取組の効果

- 温かみがあり、居心地の良い空間になった。
- イベントなどを実施する際に、参加者との距離感が近く感じる。
- 多くの方が集まり交流することで、国産材の持つ魅力を周知できた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## 事業内容

### 南部丘陵緑地保全木製看板設置工事

- 南部丘陵の持つ緑地の価値や魅力、保全の必要性等を広く発信するために、堺市南区にあり南部丘陵の緑地保全における拠点施設である「堺自然ふれあいの森」に緑地保全啓発のための木製看板を設置した。

【事業費】4,882,900円（全額譲与税充当）

【実績】看板サイズ縦1,750mm×横3,040mm  
木材使用量約0.29m<sup>3</sup>（大阪府産材・杉）



## 取組の背景

- 校外学習等で訪れた小学生に説明する際に使用するなど、訪れた子ども達へ南部丘陵の自然環境や魅力、保全の必要性について伝えることを目的に木製看板の設置を行った。

## 工夫・留意した点

- 自然環境豊かな堺自然ふれあいの森に馴染むように大阪府産の杉を全面に使用した看板に仕上げた。

## 取組の効果

- 堺自然ふれあいの森における、環境教育プログラムや里山保全ボラティア養成講座への参加の増加
- 堺市における、特別緑地保全地区や保全緑地等の緑地保全の取組への理解の促進
- 堺市はなみどり基金における、寄附の増加

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### 南部丘陵緑地保全プロモーション業務

- 南部丘陵の持つ緑地の価値や魅力、保全の必要性を広く発信するために、緑地の維持管理や活用等及び緑地保全への市民・企業・学生等の参画を促進するためのプロモーション活動である「堺の森活」を実施した。

【事業費】 1,783,411円（全額譲与税充当）

【実績】 「堺の森活」参加人数107名（市民80名・企業27名）  
里山管理体験（下草刈り・間伐・玉切り）、里山環境体験（森の中にある落ち葉や木の実などでクラフト）を実施



## □ 取組の背景

- 南部丘陵緑地保全について、市民・企業・学生等と連携した普及啓発及び人材育成・担い手確保を目的として実施した。

## □ 工夫・留意した点

- 里山管理体験の前に森林機能に関する説明を行い、森林機能や森林価値について普及啓発を行った。
- 緑地保全の新たな担い手育成の一環として、参加者の安全管理を堺自然ふれあいの森のインターン生の大学生が行った。

## □ 取組の効果

- 堺市における、特別緑地保全地区や保全緑地等の緑地保全の取組への理解の促進
- 堺市はなみどり基金における、寄附の増加
- 緑地保全の新たな担い手育成

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## 事業内容

### 保全緑地枯損木撤去業務

- 「堺の森活」実施場所である保全緑地において、枯損木の撤去を行った。

【事業費】286,000円（全額譲与税充当）

【実績】枯損木の撤去（5本）



## 取組の背景

- 南部丘陵の緑地保全のプロモーション活動である「堺の森活」を安全に実施できるよう枯損木の撤去を行った。

## 工夫・留意した点

- 萌芽更新が期待できるよう初冬に実施した。

## 取組の効果

- 間伐による地表面への日照の確保等、里山の保全
- 安全確保による緑地保全の取組の推進

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### 堺自然ふれあいの森指定管理業務

- 堺自然ふれあいの森の指定管理業務のうち、南部丘陵の緑地保全に関する啓発や人材育成にかかる費用に森林環境譲与税を活用した。

【事業費】 36,924,074円（うち譲与税1,000,000円）

【実績】 インターン生：11名

大学生を堺自然ふれあいの森のインターン生として受け入れ、里山整備及び環境教育が行えるよう実習（里山の整備作業・植生調査・校外学習対応・一般参加者への里山管理体験の提供等）を行った。



## □ 取組の背景

- 豊かな里地里山を次世代に継承していくために、自立して里山保全のための取り組みを実践していける次世代の担い手の育成が重要であることから、大学生等が将来的に自立した担い手として里山保全に関わることを目的に、指定管理者がインターン生の受け入れを行い、実習を行った。

## □ 工夫・留意した点

- 南部丘陵についての理解を深めるための講義や、行政、学識者など様々な立場の人と意見交換ができる機会を設けた。

## □ 取組の効果

- 緑地保全の新たな担い手育成

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### 区役所庁舎管理事業【中区】

- 中保健センター相談室内に木材フロアパネルを設置した。

【事業費】1,045,770円（全額譲与税充当）

【実績】パネル（W500×D500×H11mm）41枚  
 （W500×D270×H11mm）6枚  
 （W500×D310×H11mm）1枚  
 木材使用量約0.34m<sup>3</sup>（岐阜県産材・杉）



## □ 取組の背景

- 中保健センターにおいて、相談室の床カーペットが長期使用により消耗が激しくなり、相談室としての利用環境が悪化していたため、令和5年度に暖かみのある木材を利用したフロアパネルを敷設し、落ち着いて相談いただける環境を整えた。

## □ 工夫・留意した点

- 安全面を考慮して、裏面に滑り止めを施し、また汚れたり破損したりしても部分的に取り外せる面ファスナーでの連結とした。

## □ 取組の効果

- 相談室を快適に利用いただけるようになった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## 事業内容

### 東区役所国産木材授乳ブースほか購入

- 東区役所1階ロビーに国産木材を利用した授乳ブース、ベンチ、スツールを購入し設置

【事業費】4,719,000円（全額譲与税充当）

【実績】授乳ブースサイズW2400mm×D1400mm×H2118mm  
ベンチサイズW1100mm×D595mm×H794mm  
スツールサイズW450mm×D350mm×H415mm  
木材使用量0.1m<sup>3</sup>（岐阜県産材・杉ほか）



## 取組の背景

- 東区役所では授乳室を2か所設置しているが、利用時間の制限や職員に声をかけてもらい使用している状況であり利便性を向上する必要がある。
- 誰もが個室で安心して利用できるブースであり、「子育てしやすいまち（区）」「利用しやすい区役所」「男性の育児参画の推進」を実現する。

## 工夫・留意した点

- 誰もが個室で安心して利用できる1組用の大きさであり、授乳が必要な方が利用しやすいよう、ベビーカーごと入れる大きさを導入した。
- 保育士、保健師、乳幼児子育て中お父さん・お母さん等の意見を聴取・議論し、ぬくもりのある空間や利用しやすい仕様の導入などを反映した。

## 取組の効果

- 職員に声をかけてもらう必要があった授乳室利用者の利便性が向上し、安心して区役所を利用できるようになった。
- 授乳ブースの利用者だけでなく、区役所に来庁される方に自然
- の木のぬくもりや香りを感じていただける区役所になった。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## 事業内容

### 東区役所国産木材キッズコーナー購入

- 東区役所1階ロビーに国産木材を利用したキッズコーナーを購入し設置

【事業費】 1,419,000円（全額譲与税充当）

【実績】 ベース及びフローリング部分サイズ

W2400mm×D1900mm×H100mm

本棚部分サイズ

W1900mm×D300mm×H800mm

木材使用量約0.36m<sup>3</sup>（岐阜県産材・杉ほか）



## 取組の背景

- 東区役所1階の待合いスペースは、椅子のみのスペースであり、混雑する際は子ども・保護者にとって快適な環境ではなく、キッズコーナー設置の要望があった。
- 誰もが安心して利用できる区役所「子育てしやすいまち（区）」「利用しやすい区役所」「男性の育児参画の推進」を実現する必要があった。

## 工夫・留意した点

- 子どもを見守りやすくするため、視界を遮ることがない小上がりスペースを導入した。
- 保育士、保健師、乳幼児子育て中お父さん・お母さん等の意見を聴取・議論し、ぬくもりのある空間や利用しやすい仕様の導入などを反映した。

## 取組の効果

- 子どもと落ち着いて待ち時間を過ごせるようになり、利用者の利便性が向上し、安心して区役所を利用できるようになった。
- キッズコーナーの利用者だけでなく、区役所に来庁される方に自然のぬくもりや香りを感じていただける区役所になった。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### 中学校給食の実施に向けた生徒用ロッカーの設置

- 生徒が安全に配膳するために通学用カバン等の収納棚を設置

【事業費】24,117,456円（全額譲与税充当）

【実績】12人用249個、10人用48個、6人用83個

木材使用量約4.67㎡（京都府産材・檜ほか）

### 中学校給食の実施に向けた配膳台の購入

- 給食配膳時に食缶や食器カゴを載せるための移動台を購入

【事業費】18,095,000円（全額譲与税充当）

【実績】配膳台255台

木材使用量約7.58㎡（大阪府産材・檜ほか）

## □ 取組の背景

- 令和7年度から全ての市立中学校にて全員喫食制給食を開始するために、各中学校の教室環境を整える必要がある。
- 順次、給食配膳に必要な備品を整えるに当たり、木製品を採用した。



生徒用ロッカー



配膳台

## □ 工夫・留意した点

- スチール製の本体に木製天板を使用することで、軽量性と耐久性を同時に確保し、教職員等が容易に移動させやすいものとした。
- 木製天板の木口の角に丸みをつけることで、生徒等が製品の角に衝突して怪我することを防止した。
- 生徒用ロッカーは、6人用（3列×2段）と12人用（6列×2段）の2種類を組み合わせることで、1クラス最大42人分の通学カバンなどを収納できるようにした。
- 生徒用ロッカーは、年度によって学級数の変動や使用教室の変更が生じた場合、製品の組合せを変更したり、製品を移設することが可能なため、柔軟に教室環境を整えることができる。
- 配膳台は、小学校用の製品（天板の高さ60cm）より10cm高いものを選定し、中学生の身長でも配膳しやすいようにした。

## □ 取組の効果

- 製品天板に木材を活用することで、重量物の落下等による製品の歪みや凹みを防止することができる。
- 生徒用ロッカーや配膳台に木材を活用することで、学習机や椅子との調和性が向上し、教室全体で木の温もりを感じられる。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 事業内容

### 小学校図書館への木製書架購入

- 堺市立東三国丘小学校において、新校舎の図書室で使用するものとして国産材を用いた書架を購入した。

【事業費】1,636,800円（全額譲与税充当）

【実績】書架5台

木材使用量約1.00m<sup>3</sup>（兵庫県産材・檜）



## □ 取組の背景

- 学校施設における木材利用の促進

## □ 工夫・留意した点

- 児童が安全に使用できるように、角を丸く仕上げた。

## □ 取組の効果

- 温かみのある空間が創出され、穏やかな気持ちで集中して読書を楽しめる環境ができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：87,236千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：2.6%	④人口（※2）：826,161人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 岸和田市（危険森林等整備業務）

- 岸和田市では、神於山のナラ枯れし、倒木の恐れのある樹木の伐採が課題となっている。
- このため、危険森林等整備業務として当該樹木の伐採を実施。

## □ 事業内容

### 危険森林等整備業務

- ・ 令和4年度に林道神於山線沿いにあるナラ枯れした樹木を調査。
- ・ 幹周30cm以上且つ転倒時に林道に危険な影響があると見込まれる枯木に目印を設置。
- ・ 樹幹から枝条を切り払ったのち、地際で伐採
- ・ 令和4年度から継続して伐採を実施

【事業費】6,419千円（うち譲与税6,419千円）

【実績】53本を伐採

## □ 取組の背景

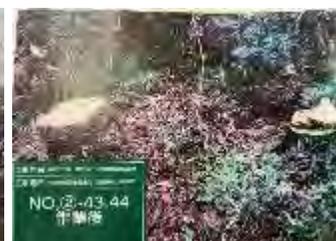
- ・ 神於山の樹木の適切な管理（間伐等）ができていなかった。
- ・ ナラ枯れの見られる樹木に薬剤を注入し、防虫に努めたが、防ぐことができず、完全に枯死してしまう樹木が多くみられた。



（伐採前の一例）



（伐採後の一例）



（伐採後の一例）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 山の斜面に植生する樹木であり、近くの架線にも配慮して伐採する必要があるなど、特殊な技術を要することから指名競争入札を実施。
- ・ 枝条や細い樹幹については、環境に配慮する観点からウッドチップ化を実施し、処分する樹木の削減を図った。
- ・ 集中豪雨時における流木の原因とならないように、伐倒樹木の整理を行った。
- ・ 新たに見つかったナラ枯れした樹木の伐採も実施した。

## □ 取組の効果

- ・ 林道神於山線を安全に通行できるようになった。
- ・ 伐採した樹木の周りに日が差し込むようになった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：24,780千円	②私有林人工林面積（※1）：1,175ha	
③林野率（※1）：26.7%	④人口（※2）：190,658人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 岸和田市（森林整備準備業務）

- ▶ 岸和田市では、林業の低迷や森林所有者の高齢化・世代交代などにより森林管理の不十分さや所有者情報の不明確さがが課題となっている。
- ▶ このため、森林の現況を把握するため、現況の調査を踏まえ、森林ゾーニング図の作成を実施。

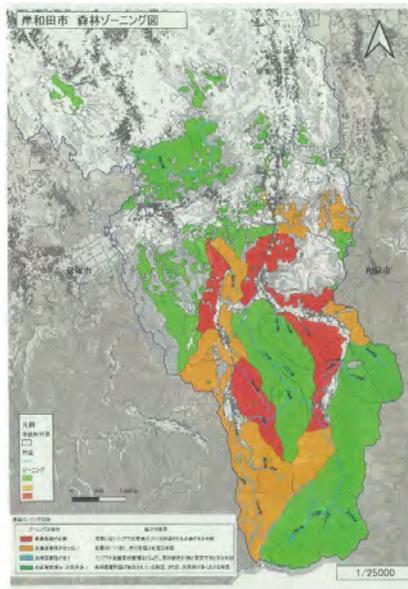
## □ 事業内容

### 岸和田市森林整備準備業務

- ・ 林班単位のゾーニング図の作成。
- ・ 林班単位の現況図面の作成。
- ・ 林班単位の調査票の作成。

【事業費】 5,570千円（うち譲与税5,570千円）

【実績】 市内全域のゾーニング図  
整備が必要な林班の現況図面及び調査票



## □ 取組の背景

- ・ 岸和田市では、森林管理の不十分さや所有者情報の不明確さが浮き彫りになっていることから、森林の現況を把握することができていなかった。
- ・ 森林ゾーニング図の作成及び現地調査を行うことで、岸和田市の森林の現況を把握することに努めた。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 市内全域の林班を以下の4種類に区分した。
  - ①緊急整備エリア
  - ②森林経営計画策定困難エリア
  - ③森林経営計画策定可能エリア
  - ④整備不要エリア
- ・ 区分を決める際に、地元で懇談会を開き、地元の意見を取り入れた。
- ・ ①②のエリアの現地調査を行い、現況図面と調査票を作成した。

## □ 取組の効果

- ・ 岸和田市の森林の現況を把握することができた。
- ・ 森林の現況を把握することができたため、今後の森林整備の方針を立てることができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：24,780千円	②私有林人工林面積（※1）：1,175ha	
③林野率（※1）：26.7%	④人口（※2）：190,658人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 岸和田市では、アドプトフォレスト活動やまちづくり協議会の自然保全活動が盛んになってきているが、活動エリアに通じる進入路が手つかずの状態、管理や自然保全活動の拡大が困難となっているのが課題となっている。
- 継続した管理、活動を推進するため、進入路等の整備を実施。

## □ 事業内容

### 丘陵地区整備事業進入路整備工事(その1)

- ・ 除草、伐採
- ・ 舗装
- ・ 排水工

【事業費】5,017千円（うち譲与税5,017千円）

【実績】除草伐採：300㎡  
AS舗装：70㎡ 砕石舗装：563㎡

## □ 取組の背景

- ・ 樹木、竹林の適切な管理ができていなかった
- ・ 自然保全活動などに関心のある企業や団体が活動場所として望まれている



(整備前)



(整備後)



(整備後の植樹活動)

## □ 工夫・留意した点

- ・ 周辺で活動している、団体や企業と協議をし、もりづくりについて協議しながら進めた。
- ・ 過度な整備にならないよう舗装を最小限にとどめた。

## □ 取組の効果

- ・ 進入路が確保できたことにより、伐採活動や植樹活動が更に活発になった。
- ・ チッパー等の搬入ができるようになり、伐採木や伐採竹のチップ化も実現した。
- ・ 竹伐採に伴い周辺に日が差し込むようになった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：24,780千円	②私有林人工林面積（※1）：1175ha	
③林野率（※1）：26.7%	④人口（※2）：190,658人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 豊中市（私有林の整備）

▶ 豊中市では、市内唯一の森林である私有林2haが風致保安林として保全されており、市街地内の保安林として快適な環境形成機能等の役目を果たしているが、平成29年10月の台風21号（強風）により、倒木等の甚大な被害が発生し風致保安林の機能を喪失するほど大きく林相が変化している。風致保安林としての機能を回復させるため、森林環境譲与税を活用し、複数年をかけて再生のための整備を行う方針。

## 事業内容

### 私有林の整備

【事業費】 39,795千円（うち譲与税38,514千円）

【実績】 法面整形工・植生マット工：0.0443ha

高強度ネット斜面安定工：237.8㎡

植栽基盤改良：74㎡ 低木植栽：コバノミツバツツジ

110本

## 取組の背景

- 令和3年度は、令和2年度に策定した計画に基づき、植樹や竹林の整備などによる森林機能回復のための再整備を実施
- 令和4年度は、風致保安林区域内の北側法面について、倒木や土砂災害等による近隣への被害防止を踏まえ、危険木の伐採や、擁壁の改修なども含めた森林整備の実施に係る調査・測量及び設計の委託を行った。
- 令和5年度は、令和4年度に策定した設計を基に森林整備を行った。



(Google 2019)



(Google 2023)

## 工夫・留意した点

- 該当森林は、周囲を住宅地に囲まれているため、近隣への被害が出ないように、安全への配慮と森林機能の確保を踏まえて、設計を行った。
- 林業施業に向かない森林であり、市街地の風致保安林という特性に留意した。
- 工事箇所が市有林と私有林にまたがるため、森林所有者と整備に関しての協定を結び森林整備を行った。

## 取組の効果

- 森林所有者及び周辺住民に対して、一定の安全対策並びに風致保安林機能を更に発揮させるための整備を行うことができた。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額	42,294千円
②私有林人工林面積（※1）	0ha
③林野率（※1）	0.1%
④人口（※2）	401,558人
⑤林業就業者数（※2）	2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 豊中市は、市の大部分が市街地であるため、身近に森林がなく自然に触れる機会が少ない。
- このため、島根県隠岐の島町、大阪府能勢町と森林環境保全に関する自治体間連携協定を締結し、市の子どもたちが森林管理の重要性、林業の役割、森林と地球温暖化の関係などを学ぶことを目的として、自然体験型環境学習を実施。

## □ 事業内容

### 自然体験型環境学習の実施

- ・ 隠岐の島町においては、小学4年生～6年生20名が現地に赴き、木材を利用した町役場の庁舎、木質バイオマスペレット工場の見学や、森林の散策、クラフト体験を通じ、木材に親しむプログラムを実施。
- ・ 能勢町においては、小学3年生～6年生の親子9組が間伐体験を通じ、森林保全の重要性や地球温暖化との関係を学んだ。

【事業費】 3,663千円（全額譲与税）

【実績】 参加者：41名（子ども32名、大人9名）

## □ 取組の背景

- ・ 令和3年度：豊中市にある大阪国際空港の就航都市として交流のあった隠岐の島町及び、同じ大阪府内で以前から一緒に環境学習を実施してきた能勢町と森林環境保全に関する自治体間連携協定を締結
- ・ 令和4年度：両町と自然体験型環境学習プログラムを構築
- ・ 令和5年度：両町で自然体験型環境学習を実施



（隠岐の島町現地体験プログラム）



（能勢町間伐体験）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 隠岐の島町の地域特性を生かした自然体験を通じ、子どもたちの自然への意識高揚を図るとともに、森林環境保全について楽しく学べるようなプログラムを構築した。
- ・ 能勢町での間伐体験を通じ、子どもとともに大人も森林環境保全に興味を持てるように、また、今後も継続して意識できるようなプログラムを構築した。
- ・ 参加者の募集については、市の広報誌、ホームページへの掲載の他、市内の小学校及び義務教育学校の対象学年の児童にチラシを配布して周知した。応募者多数であったため抽選で参加者を決定した。

## □ 取組の効果

- ・ 実施後のアンケートでは、これまでと違った視点で環境について考えることができたようになった、森林環境保全の重要性を意識するようになった、という意見が多く、子どもを通じて大人の意識向上もみられた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：42,294千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0.1%	④人口（※2）：401,558人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 池田市では、森林管理に対する関心が薄れ、山地災害の防止や景観の形成などの森林の多面的な機能の損失が課題となっている。
- このため、市域の森林の状況を正確に把握し、「災害の防止」や「景観の保全」はもとより、「資源循環」や「持続的な利用」、「生物多様性の向上」などの要点を踏まえ、「森林の将来像」を示す「森林整備方針」の策定を実施。

## □ 事業内容

### 池田市里山保全林整備方針策定業務

- ・ 令和6年度発注予定の「五月山ハイキングコース森林整備業務委託」に係る森林整備方針策定業務を委託するもの。

【事業費】510千円（うち譲与税495千円）

【実績】森林整備方針策定業務 一式

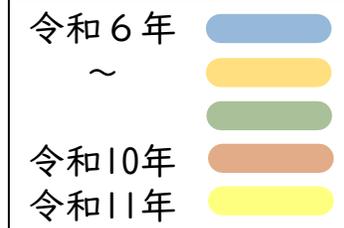
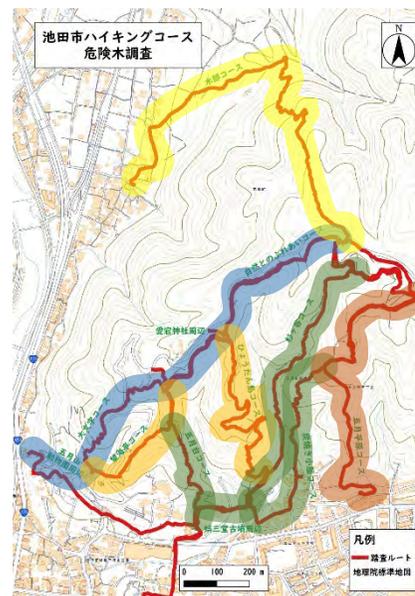
## □ 取組の背景

・ 池田市北部には、住宅地域に近接する多様な機能と役割を有する森林が広がっている。しかしながら近年は、一部で森林ボランティア団体、企業、行政が協働して森林の適切な保全管理に取り組む活動も見られるものの、全体的には森林管理に対する所有者の関心が薄れ、山地災害の防止や景観の形成などの森林の多面的な機能が損なわれようとしている。

以上のことを踏まえ、令和4年度実施の調査をもとに、森林整備方針の策定を実施。

## □ 工夫・留意した点

・ 本業務では「森林の将来像」の構築や「森林の重点整備エリア」を特定するため、「衛星画像データ」や「航空レーザー計測データ」等を活用した森林現況の分析や、それを補完する「現地踏査」をきめ細かく実施し、市域の森林の特徴を踏まえた森林整備方針を策定。



（年度別実施箇所）

## □ 取組の効果

- ・ 令和6年度発注予定の「五月山ハイキングコース森林整備委託業務」に係る森林整備方針の策定。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：11,286千円	②私有林人工林面積（※1）：51ha
③林野率（※1）：24.9%	④人口（※2）：104,993人
	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本市では、「吹田市木材利用基本方針」に基づき、本市公共施設において、能勢町産材をはじめとした府内産材等の利用を推進。
- ▶ 令和5年度において、「吹田市公共施設への木材利用推進ガイドライン」におけるモデル施設として、北部消防庁舎等複合施設を建設し、腰壁などに能勢町産材をはじめとした国産木材を利用したものを導入。

## □ 事業内容

吹田市公共施設への木材利用推進ガイドラインに基づき、北部消防庁舎等複合施設を建設し、内装の木質化を行う。

【事業費】9,190,324千円（うち譲与税28,495千円）  
（譲与税は、内装の木質化に係る部分に充当）

## □ 工夫・留意した点

教育センター部分については、居室と廊下はフローリングとし、腰壁の仕上には木材を使用した。

また、一般的な事務エリアのエレベーターホールまわりや会議室、消防専用部分の食堂や仮眠室にも腰壁に木材を使用することで、建物全体として木材の魅力を感じられる空間になるよう工夫した。



## □ 取組の背景

令和3年度において、「吹田市公共施設への木材利用推進ガイドライン」を策定し、本市における一層の能勢町産材をはじめとした府内産材の利用を進め、多くの市民が気軽に能勢町産材、府内産材に親しむことのできる公共空間を広げていく。

また、能勢町産材等の利用拡大を通じて街（吹田市）と里（能勢町）との経済性を伴った交流を実現し、地域循環共生圏の構築につなげていくことを目指す。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：40,766千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）1.1%	④人口（※2）： 385,567人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 公立の就学前施設において使用する大阪府産材（ヒノキ）を用いた木製のおもちゃを購入。木製のおもちゃにはプラスチック製品にはない温もりがあり、塗料を使用していないため香りや手触りを直接感じることができる。

## □ 事業内容

公立就学前施設における、児童が使用するおもちゃの購入

【事業費】1000千円（全額譲与税）

【実績】999,900円

## □ 取組の背景

就学前施設における木育



（木工体験教室）



（木工体験教室）

## □ 工夫・留意した点

- ・おもちゃであるので、メンテナンスが軽微
- ・無塗装のおもちゃであるので、木のさわわり心地や香りを楽しんでもらえる

## □ 取組の効果

香りや手触りがよく、子どもの情操教育に繋がる

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,782千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：74,412人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 泉大津市では市街化が進み、地産木材に対しての認識の希薄さや自然に触れる環境づくりが課題となっている。
- ▶ このため、公共性の高い施設に地産木材を利用することで、市民が生活において地産木材を身近なものと感じてもらい、森林が生み出す産物利用価値の周知を進め、森林整備の理解の醸成に取り組んでいる。

## 事業内容

### こどもたちが学ぶ施設の木質化 池上曽根弥生学習館のウッドデッキ

- ・ 泉大津市立池上曽根弥生学習館のウッドデッキを地産木材を用いて木質化をはかり、地域の環境や自然とともに生きた人びとの歴史を学ぶ空間づくりを行った。後も継続して、地産木材に囲まれた環境のなかで、日本に息づく木の文化について学ぶ事業を推進する。

【事業費】 11,000千円（全額譲与税）

【実績】 木材使用量9.5m<sup>3</sup>

## 取組の背景

利用者は主に小学校児童である施設であるが、活動場所に、地産木材を利用することにより、児童が日常生活の中で木に触れる機会を増やし、木材の魅力、自然の力を利用して生きてきた先人の歴史を伝えることができるのではないかと考えた。



（ウッドデッキ上から）



（ウッドデッキ）

## 工夫・留意した点

- ・ 施設利用者が活動する場所に、地産木材を利用することにより、施設利用者に対して木材の魅力、自然の力を利用して生きてきた先人の歴史が伝わりやすいようにしている。

## 取組の効果

- ・ こどもたちが、普段触れることの少ない木に触れる機会を創出することができた。
- ・ 木質化した空間で地域の歴史について学ぶことにより、自然環境や森林環境の保全について考える機会を創出することができた。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,782千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：74,412人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

➤ 本市の市域においては、私有林・人工林等が存在しないことから、市民が木材にふれあえる事業を検討した。

## □ 事業内容

### 森林環境体験学習推進事業

#### （ベンチづくり体験教室）

間伐材を用いて、公園のベンチを製作することにより、森林環境保全に加え木材の利活用による環境意識の向上を図りつつ、公園への愛着を抱いてもらう。

【事業費】250千円（全額譲与税）

【実績】木材使用量 1.2㎡（ヒノキ 公園ベンチ10基）

## □ 取組の背景

・本市では森林がなく樹木にふれあう機会が少ないことから、市民が手作りで木材を利用して、工作物（ベンチ）を作製する。



（ベンチづくり）



（ベンチづくり）



（ベンチづくり）

## □ 工夫・留意した点

- ・市民が作製したベンチを市内の各公園に設置して愛着を持ってもらう。
- ・公園に設置したベンチの維持管理に苦慮している。

## □ 取組の効果

- ・市民の木材への関心・愛着が高まった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,782千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：74,412人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 水源涵養や土砂災害の防止等、森林の多面的な機能を発揮させるため、国の「森林環境保全直接支援事業」及び「特定森林再生事業」を活用し、平成30年9月の台風21号により被災した森林再生を含む間伐や下刈りなどの森林整備を行うもの。

## ■ 事業概要

### < 作業内容 >

- ① 森林環境保全直接支援事業・・・間伐9.20ha
- ② 特定森林再生事業・・・特殊地拵え5.20ha・造林3.81ha

### < 実施期間 >

- ① 令和5年4月1日～令和5年8月23日
- ② 令和5年4月1日～令和6年2月27日

### < 費用負担 >

国約51%、府約17%、市約15～32%

### < 事業主体 >

大阪府森林組合 ※市費及び国費・府費は森林組合へ補助金として執行

## ■ 令和5年度実績

森林の多面的な機能を発揮させるため、森林経営計画地内で間伐・下刈り等（風倒木処理を含む）の森林整備として特殊地拵えを実施した。従って、事業主体である大阪府森林組合に対して以下の補助額の通りに支援を行った。

### < 事業実績(千円) >

森林環境保全整備事業 = ¥16,116(市補助額)

## ■ 積立基金(千円)

譲与額 = ¥48,696

森林環境保全整備事業 = ¥16,116（上乘補助充当）

積立基金 = ¥48,696 - ¥16,116 = ¥32,580



## ◇ 基礎データ

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

① 令和5年度譲与額：48,696千円

② 私有林人工林面積（※1）：2,291ha

③ 林野率（※1）：47%

④ 人口（※2）：  
352,698人

⑤ 林業就業者数（※2）：32人

# 大阪府 貝塚市（森林境界保全図の作成及び荒廃森林整備）

- ▶ 貝塚市では所有者や境界が不明な森林が増加している。そのため、令和3年度にリモートセンシングデータを活用し、市内の森林区域を対象に森林境界に候補図を作成。令和4年度からは順次、地区別に森林所有者に候補図を確認してもらい、森林境界保全図（参考図）を作成。
- ▶ 令和5年度においては、以下の取組を実施した。
  - ・優先的に整備を進める地区を対象に森林境界保全図（参考図）の作成。
  - ・優先的に整備を進める地区の間伐。

## □ 事業内容

### 1 リモートセンシングデータを活用した森林境界保全図の作成

・優先的に整備を進める地区を対象にリモートセンシングデータを活用し、森林境界保全図を作成した。

【事業費】7,392千円（うち譲与税7,392千円）

【実績】貝塚市蕎原地内（9・10林班）68ha

### 2 荒廃森林整備業務

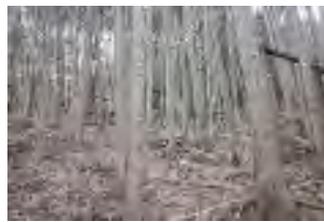
・経営に適さない人工林のうち、特に整備を必要とする森林について、市で間伐を実施し、森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに複層林化・広葉樹林化を促す。また、住宅や道路から近く、ナラ枯れ等の危険木の伐採を行った。

【事業費】6,435千円（うち譲与税6,435千円）

【実績】貝塚市蕎原地内（9林班）5.46ha



森林境界保全図



荒廃森林（整備前）



荒廃森林（整備後）

## □ 工夫・留意した点

- ・1の事業については地元精通者を選出したことにより地元説明会への参加率が良かった。
- ・2の事業については間伐が遅れており、川にも流木が流れ込んでいたが撤去した。

## □ 取組の効果

- ・1の事業については8割近くの森林所有者に図面を確認いただき森林所有者の整理を行うことができた。
- ・2の事業については既存の事業では手が付けられていなかった森林を整備（間伐）することができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：12,112千円	②私有林人工林面積（※1）：955ha	
③林野率（※1）：40.4%	④人口（※2）：84,443人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 枚方市（竹林整備業務委託）

- 枚方市では放置された竹林の拡大・密集化が課題となっている。
- このため、災害抑制や良好な景観等の観点から優先的に整備を行う地域を選定し、適正な竹林密度まで竹の間伐を実施。

## □ 事業内容

### 枚方市竹林整備業務委託

- ・ 大阪府森林組合へ竹林間伐業務を委託
- ・ 1地域について3年間かけて適正な竹林密度まで間伐

【事業費】16,755千円（うち譲与税16,755千円）

【実績】2.5haの放置竹林の間伐  
（R4年度と同様の事業実績）

## □ 取組の背景

- ・ 枚方市域の森林のうち、竹林が占める割合は13%程度であるが、全域で分布の拡大傾向が見られ、このまま放置した場合、わずか10年後には57%の樹林が、30年後には86%樹林が「竹林化」との想定。
- ・ 災害抑制や良好な景観等の観点から優先的に整備を行う地域を選定（R2年度委託業務）

（R2年度 着手前）



（R4年度 2年目完了）



（R3年度 1年目完了）



（R5年度 3年目完了）



## □ 工夫・留意した点

- ・ 対象地域は民もしくは財産区有林であるため、権利者の承諾を得る必要がある点に留意。
- ・ 選定地域に対する意見や個々の権利者等の承諾について、地元代表者等に依頼するなど、地域ぐるみで取り組みを行っている。
- ・ 今後、竹を地域資源にすることができれば、竹林整備の推進につながるため、竹チップの有効活用や筍掘りイベント等について、地域と一緒に検討を行っている。

## □ 取組の効果

- ・ 放置竹林の拡大・密集化を抑止した。
- ・ 間伐した竹を処分する際に発生する竹チップや、間伐後の良好な竹林空間が生み出されたことで、「竹」の活用方法が検討できる。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：41,724千円	②私有林人工林面積（※1）：53ha	
③林野率（※1）：11%	④人口（※2）：397,289人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 茨木市では、他市が抱える森林整備の保全や管理の問題だけでなく、整備森林管理の担い手不足により、適切な森林管理の推進が課題となっている。
- ▶ このため、自主的に森林整備を行うボランティア団体に補助金を交付し、里山の再生・保全活動を促進する取組を実施。

## □ 事業内容

### 森林整備補助

- ・ 施工地の面積が500㎡以上（市内民有人工林）である森林整備事業（人工造林、保育または森林作業道整備のための事業）。
- ・ 補助対象経費は労務費、資材費、諸経費、調査費。（資材費、諸経費は補助率50%）
- ・ 1団体上限100万円まで。

【事業費】 2,340千円（うち譲与税2,340千円）

【実績】 4団体 1.86ha



（作業前）



（作業中）



（作業後）

## □ 取組の背景

- ・ 茨木市では、他市が抱える森林整備の保全や管理の問題だけでなく、整備森林管理の担い手不足により、適切な森林管理の推進が課題となっている。このため、自主的に森林整備を行うボランティア団体に補助金を交付し、山の保全活動を促進する取組を実施。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 事前に、ボランティア団体へヒアリングなどを行い、どうすれば利用しやすい事業となるか、どういった補助が必要か等ニーズに応えられる事業になるよう努めた。

## □ 取組の効果

- ・ 資材費の補助により、チェーンソーなどを購入し、作業効率が上がった。また、ヘルメットやロープなどを購入することにより、より安全に作業ができるようになった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：33,330千円	②私有林人工林面積（※1）：524ha	
③林野率（※1）：35.7%	④人口（※2）：287,730人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 茨木市では、令和3年度から、以下の取組を実施。
  - ・本市で運用中の統合型情報システム上で地形図データを運用できるようにした。
  - ・林地台帳情報を最新の情報に更新した。
- 令和5年度は、林地台帳情報を最新の情報に更新した。

## □ 事業内容

### 林地台帳更新業務委託

- ・林地台帳情報を更新し、最新のデータとすることで、将来円滑な森林整備ができるよう図った。

【事業費】462千円（うち譲与税462千円）

【実績】林地台帳情報データの更新

## □ 取組の背景

- ・茨木市では、大阪府等から提供いただいた森林整備に関する電子データを閲覧できない状態であった。また、林地台帳情報が提供時より更新されていないことから、それらに対する対応が必要であった。そこで本市ではそれらを有効に活用できるよう令和3年より地形図データの作成及び林地台帳情報の更新等を行ってきた。

## □ 工夫・留意した点

- ・林地台帳情報の更新には、地番が分割されているところの表記の仕方など、他の者が引き継いでもわかりやすくできているか等に配慮した。

## □ 取組の効果

- ・林地台帳情報を最新の情報にしておくことで、今後経営管理制度の準備などに大いに参考となる。

### ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：33,330千円	②私有林人工林面積（※1）：524ha	
③林野率（※1）：35.7%	④人口（※2）：287,730人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 森林管理の適正化及び促進を図るため、市内の森林の状況等を調査、森林整備の優先順位等の整備計画を作成。
- 森林の現況や立地環境、特性、課題を把握し、効率的な森林施業実施や施業集約化を検討。

## □ 事業内容 調査等業務

- ・ 全体計画策定のための各種調査を実施
- ・ 基本方針及び計画の策定
- ・ 事業量の算定及び全体計画の策定

【事業費】 6,655千円（うち譲与税6,646千円）

【実績】 報告書（全体計画図等GISデータ含む）

## □ 取組の背景

・ 本市では、森林整備に関して方針としての計画は定めていたが、実施に関しての計画が不十分であり、森林環境譲与税を活用して森林整備を進めるうえで、市域の森林情報を一元的に管理し、実施計画を立てることが必要であった。具体的には、森林の現況や立地環境、特性、課題を把握し、効率的な森林施業の実施や施業集約化を検討する。

また、市域の森林が都市近郊に位置することを踏まえ、多くの市民の生活道と隣接している森林の災害リスク、里山景観や農地環境に与える影響、森林資源等を把握したうえで、目指すべき森林タイプのゾーニングや整備優先順位の検討を行い、市の今後の方針を建てる。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 委託業者との意思疎通を図るため、綿密な打ち合わせを行い、森林整備に関する将来像を共有することができた。また、中間報告会や関係機関との会議を行うことにより、より多くの意見を取り入れた森林整備計画を策定することができた。

## □ 取組の効果

- ・ 市域森林整備に関してそれぞれの林班別に目指すべき森林の方向が定まった。
- ・ 次年度から目指すべき森林となるよう、優先順位の高いところから、森林整備の実施に向け、作業を進めていく。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：33,330千円	②私有林人工林面積（※1）：524ha	
③林野率（※1）：35.7%	④人口（※2） ：287,730人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 茨木市では、市の公共施設の整備に当たり、「茨木市木材利用方針」に基づき木材利用の促進を行っている。
- 市民会館閉館後の跡地利用については、市民との対話を行いながら、キーコンセプト「育てる広場」のもとに、様々な人が集まり、様々な機能や活動が交わる場づくりを行っており、文化・子育て複合施設の新築に当たっては、木材利用の普及啓発の観点から内装及び家具の一部の木質化を行った。

## □ 事業内容

### おにクルにおける内装の木質化

- ・ 文化・子育て複合施設「おにクル」の整備に当たり、「茨木市木材利用方針」に基づき、一部国内産材を活用し、内装及び家具の木質化を実施。

【事業費】7,434,946千円（うち譲与税76,666千円）  
（譲与税は、内装の木質化に係る部分に充当）

【実績】国内産材使用量 54.7m<sup>3</sup>



（丸太輪切りを並べた滑り台）



（1F天井の木質化）



（国内産を利用した屋内遊び場）



（国内産を利用した内装）

## □ 取組の背景

- ・ 市の木材利用方針に基づき、公共建築物の整備においては、木質化に努めている。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 1F天井を木質化することにより、来館者全員に木質化の効果を感じてもらえる空間とした。
- ・ 屋内遊び場は木に包まれて自然を感じる空間とした。
- ・ 国内産材の利用のほか、建築工事に伴い発生した敷地内の支障木も利用することにより資源の再利用を行った。

## □ 取組の効果

- ・ 意匠上重要な部分を木質化することにより、デザイン性が高まった。
- ・ 幼いうちから木と出会い「創る」「触れる」「感じる」様々な体験ができる施設で、こどもの豊かな感性が育まれる。
- ・ 敷地内にあった樹木を木材として再利用することにより、茨木の自然をより身近に感じてもらえる取り組みとなった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：33,330千円	②私有林人工林面積（※1）：524ha	
③林野率（※1）：35.7%	④人口（※2）：287,730人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 八尾市（森林整備実施計画策定等業務）

- ▶ 森林は様々な公益的機能を有しているが、その機能を十分に発揮するには、森林の適正な整備と保全が欠かせない。しかし手入れ不足の森林の増加が課題となっている。また、林班図が現況と異なっていることや森林簿の整備が不十分であるため、森林の所有者や境界が不明である森林が多いことが大きな課題となっている。
- ▶ 既存資料を活用し、林業適地を選定するとともに森林整備・保全のため、林地台帳の精度向上に有用な基礎資料を作成し、今後の森林整備・保全の方針を定めることを目的に森林整備実施計画を策定した。

## □ 事業内容

### 森林整備実施計画・筆界候補図の作成

【事業費】 11,880千円（うち譲与税11,141千円）

#### 【実績】

- ・森林整備・保全のため、林地台帳の精度向上に有用な基礎資料として森林筆界候補図を作成。
- ・既存資料を活用し、森林の現状を把握し、今後の森林整備・保全のため、森林整備実施計画を作成。

## □ 取組の背景

- ・林地台帳が更新がされていない。
- ・森林の適正な整備と保全が欠かせないが手入れ不足の森林が多くなっている。



## □ 工夫・留意した点

- ・公図データ・登記情報及び林班図の整合。
- ・森林環境譲与税を有効活用する森林整備手法。

## □ 取組の効果

- ・林地台帳の更新、精度向上に有用な基礎資料として森林筆界候補図を作成。
- ・森林整備実施計画による今後の森林整備方針策定。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：28,128千円	②私有林人工林面積（※1）：96ha	
③林野率（※1）：11.6%	④人口（※2）：264,642人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 八尾市では、森林巡視道沿いにナラ枯れや風水害により倒れた木が歩行の障害となっている。
- ▶ このため、危険木の撤去の取組を実施。

## □ 事業内容

### 森林巡視道の危険木撤去

- 【事業費】 468千円（うち譲与税468千円）。
- 【実績】 森林巡視道において倒木9本を撤去。

## □ 取組の背景

- ・ ナラ枯れや風水害により倒木が発生。



（着手前）



（撤去後）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 市職員により、適宜森林巡視道を点検調査に努めた。

## □ 取組の効果

- ・ 危険木の撤去を行うことにより森林巡視道の歩行安全を確保した。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：28,128千円	②私有林人工林面積（※1）：96ha	
③林野率（※1）：11.6%	④人口（※2）： 264,642人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 都市部に位置している八尾市では、森林環境譲与税を活用し、公共施設における木材の利用促進を図っていく方針。市が整備する公共建築物においては、可能な限り木材の利用を促進し、市民の目に触れる機会が多いものを中心に木製品の導入に努める。
- ▶ 令和5年度においては、以下の取組により、公共施設の木材利用促進を行い、森林環境譲与税を活用した事業である旨を掲示することにより、普及啓発を行った。
  - ・ 八尾市立志紀図書館において国産木材を使用した木製書架及び木製長椅子を購入した。

## □ 事業内容

### 公共施設の木質化

- ・ 八尾市立志紀図書館における木製書架及び木製長椅子の購入  
（国産木材使用）

【事業費】 2,444千円（うち譲与税2,444千円）

【実績】 経年劣化に伴い使用できなくなった図書閲覧用ソファの更新と図書の配架スペースの拡充を図ることを目的に、書架と長椅子を購入するにあたり、国産木材を利用することで木材の利用促進を図った。

## □ 取組の背景

- ・ 経年劣化により図書閲覧用ソファが使用不能となっていた。
- ・ 利用者に見えやすく図書を配架できるスペースが不足していた。



（木製書架）



（木製長椅子）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 長椅子については不特定多数の来館者が利用するものであること、また、書架については重量のある図書を収納・展示するものであることを踏まえ、傷がつきにくく耐久性が優れているナラ材を使用した。
- ・ 木材利用を促進するとともに森林保護の普及啓発を行うため、森林環境譲与税を活用した事業である旨を掲示した。

## □ 取組の効果

- ・ 図書閲覧スペース・配架スペース不足の解消

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：28,128千円	②私有林人工林面積（※1）：96ha	
③林野率（※1）：11.6%	④人口（※2）： 264,642人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 泉佐野市（森林整備の実施）

- ▶ 泉佐野市では、手入れ不足の人工林が増え、土砂災害の発生する危険性が高まっていることから、森林環境譲与税を財源として、将来経営が成り立つ森林に育てるため、保育間伐を行っている。
- ▶ 令和5年度においては、上之郷地区の森林整備及び土丸地区の危険森林整備を実施した。

## □ 事業内容

### 1. 上之郷地区森林整備

- 森林の持つ公益的機能の高度発揮を図ることを目的とし、本数調整伐を行った。

【事業費】 5,452千円（全額譲与税）

【実績】 森林経営管理意向調査（22.64ha）  
森林整備（3.33ha）

### 2. 土丸地区危険森林整備

- 樹木の高齢化や枯死及び放置林の増加による倒木・倒伏被害を未然に防止することを目的とし、択伐による森林整備を行った。

【事業費】 2,262千円（全額譲与税）

【実績】 土丸地区危険森林伐採業務（18本）



（上之郷地区森林整備業務）



（土丸地区危険森林伐採業務）

## □ 取組の背景

### 1. 上之郷地区森林整備

市内の立木の健全な成長の促進を目的とし、上之郷地区の森林整備を実施することとした。

### 2. 土丸地区森林整備

倒木、落枝の可能性がある危険な場所に対し、住宅への危険を未然に防ぐため森林整備を実施している

## □ 工夫・留意した点

上之郷地区森林整備および土丸地区危険森林整備の両業務を行うにあたり、先に毎木調査により伐採樹木の選定を実施した。

## □ 取組の効果

### 1. 上之郷地区森林整備

本数調整伐を実施することで、成長していない立木に健全な成長の促進が期待できる環境を整えることができた。

### 2. 土丸地区危険森林整備

林道への倒木の危険要因を未然に防止することができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,792千円	②私有林人工林面積（※1）：875ha	
③林野率（※1）：35.3%	④人口（※2）：100,131人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 富田林市では、一定の森林は存在するが林業が成り立っていない地域である。
- このため、施設の木質化の取組を実施。

## □ 事業内容

### 公共施設の木質化

- ・ 公共施設のエントランス等に、木製品（テーブル・イス・ベンチ）の導入。

【事業費】 5,339千円（うち譲与税5,339千円）  
（譲与税は、施設を所管する部署に充当）

【実績】 1.1㎡

## □ 取組の背景

- ・ 富田林市では森林経営がない状況であり、木質化による活用を実施

## □ 工夫・留意した点

- ・ 国産材を対象にし、安価での購入に留意した。

## □ 取組の効果

- ・ 施設を利用される市民の方々に、国産材の良さを伝えることができる。
- ・ 林業の盛んな地域の森林経営の活性化に繋がる。



（木製品）



（木製品）



（木製品）

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：12,412千円	②私有林人工林面積（※1）：102ha
③林野率（※1）：7.5%	④人口（※2）：108,699人
	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 大東市域の森林は林業的な位置付けが難しく、市民の緑地としての役割が高いことから、森林環境譲与税を財源として、林道沿いの危険木伐採事業に取り組む。また、木質バイオマスの有効活用に取り組んでいる本市事業所へ搬出可能な伐採樹木を搬出し、木材の資源化を図る。
- 令和5年度は、以下の取組を実施
  - ・ナラ枯れ被害木等の危険木伐採
  - ・木質バイオマス利用促進
  - ・森林現況調査
- 令和6年度においても、継続的に危険木伐採に取り組むこととしている。

## □ 事業内容

### 1. 森林環境譲与税事業（危険木伐採）

- ・ 令和2年度に実施した森林現況調査で判明した危険木の伐採を継続的に実施し、伐採を完了した。

【事業費】4,952千円（全額譲与税）

【実績】危険木伐採：71本

### 2. 森林環境譲与税事業（木質バイオマス利用促進）

- ・ 木質バイオマスの有効活用に取り組んでいる本市事業所へ搬出可能な伐採樹木を搬出し、木材の資源化を図った。

【事業費】420千円（全額譲与税）

【実績】搬出量：39,240kg

### 3. 森林環境譲与税事業（森林現況調査）

- ・ 新たな林道沿いの森林を整備するため森林の現況を把握する森林調査を実施。

【事業費】1,837千円（全額譲与税）

【実績】調査面積：2.68ha



（事業1 危険木伐採）（事業2 木質バイオマス利用促進）（事業3 森林現況調査）

## □ 取組の背景

- ・ 本市域の森林は林業的な位置付けが難しく、歴史的文化的資源も数多く点在しており、市民の緑地としての役割が高い。そのため、郷土の森として森林の公益的機能の向上を図ることを目的として森林整備を進める。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 林道沿いの危険木を伐採するため、通行人が比較的少ない夏と冬に伐採時期を分けて取り組んでいる。
- ・ 伐採事業を進める範囲は、各種法令等の手続きを要することから、関係機関との調整を密にとり、協議しながら進めるようにしている。

## □ 取組の効果

- ・ 森林の公益的機能の向上につなげることができた。
- ・ 木質バイオマスの有効活用に取り組んでいる本市事業所へ搬出可能な伐採樹木を搬出し、木材の資源化を図った。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：12,890千円	②私有林人工林面積（※1）：129ha	
③林野率（※1）：15.4%	④人口（※2）：119,367人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 令和4年度に、初期投資（間伐、作業道の整備等）を行えば、森林経営計画が成立する林班の調査業務を行った。  
この調査結果に基づき、森林経営計画の策定を前提として森林整備を行った。

## □事業内容

### ○森林整備準備業務

【事業費】12,980,000円（うち譲与税12,980,000円）

【実績】間伐:9.39ha、測量:11.56ha

### ○事業スキーム

#### 1.森林所有者説明会

対象林班（仏並町小川地区：Y24林班）について、森林所有者に対して、市と大阪府森林組合泉州支店共同で、森林整備及び森林経営計画策定に関する説明会を開催し、市は事業承諾書を、大阪府森林組合泉州支店は森林経営委託契約書を回収する。

#### 2.測量

承諾を得られた森林の測量を行い、整備を行う森林の範囲を確定する。

#### 3.森林整備

測量結果を踏まえて森林整備を実施する。

### 4.森林経営計画作成準備

Y24林班における森林経営計画を次年度に認定請求するために、書類の整理及び認定請求書(案)の作成を行う。

### ○工夫・留意した点

- ・事業承諾書等の回収について、書面による提出催促等を行い、回収率を高めた。

### ○基礎データ

①令和5年度譲与額	26,581,000円
②私有林人工林面積（※1）	2,048ha
③林野率（※1）	39.2%
④人口（※2）	184,495人
⑤林業就業者数（※2）	6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「令和2年国勢調査」より

- 森林経営計画が策定困難で、防災上の理由から早期に整備が必要な集落周辺の森林について、森林整備を行った。

## □事業内容

### ○集落周辺森林整備業務

【事業費】5,880,000円（うち譲与税5,880,000円）

【実績】間伐3.4ha、測量5.02ha

### ○事業スキーム

#### 1.測量

対象林班（父鬼町：M01林班）の測量を行い、整備を行う森林の範囲を確定する。

#### 2.地権者説明会

整備対象森林について、森林所有者に対して説明会を開催し事業承諾書を回収する。

### 3.森林整備

承諾を得られた森林について、整備を実施する。

### ○工夫・留意した点

- ・事業承諾書の回収について、書面による提出催促を行い、回収率を高めた。

### ○基礎データ

①令和5年度譲与額	26,581,000円
②私有林人工林面積（※1）	2,048ha
③林野率（※1）	39.2%
④人口（※2）	184,495人
⑤林業就業者数（※2）	6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「令和2年国勢調査」より

▶ 林道橋梁の補修を行う大阪府森林組合に対して補助金を交付した。

## □事業内容

### ○林道維持管理事業補助（橋梁補修）

【事業費】 1,980,000円（うち譲与税1,980,000円）

【実績】 橋梁補修（2橋梁）

### ○工夫・留意した点

- ・ 森林経営計画が進行中のエリアの林道橋梁を補修した。

### ○事業スキーム

#### 1.林道橋梁の補修

林道長寿命化計画に基づき、緊急性が高いと判断された橋梁から随時補修を行う。

#### 2.対象林道橋

林道宮の谷線の2号・5号橋梁

### ○基礎データ

①令和5年度譲与額	26,581,000円
②私有林人工林面積（※1）	2,048ha
③林野率（※1）	39.2%
④人口（※2）	184,495人
⑤林業就業者数（※2）	6人

➤ 和泉市農業体験交流施設に和泉市内産木材（いずもく）製の庇を設置した。

## □事業内容

### ○農業体験交流施設木製庇設置業務

【事業費】9,999,000円（うち譲与税9,999,000円）

【実績】木製庇 一基（いずもく使用量：7.017㎡）

### ○事業スキーム

#### 1.いずもく製庇の設置

いずもく製庇をデザイン・設計し、設置した。

#### 2.研修会の開催

市職員及び施設関係者に向けて研修会を開催した。

### ○工夫・留意した点

- ・デザインから設置までを一括して発注することにより、いずもくの良さを活かした庇を設置することができた。

### ○基礎データ

①令和5年度譲与額	26,581,000円
②私有林人工林面積（※1）	2,048ha
③林野率（※1）	39.2%
④人口（※2）	184,495人
⑤林業就業者数（※2）	6人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「令和2年国勢調査」より

- 本市では、令和5年度においても、基金の積立て・取り崩しを行った上で、これまでの事業内容をベースに、引き続きNPO団体を通じ、「山麓保全推進事業」を展開した。
- 市北部にある止々呂美地区の民有林を対象に、土砂災害等対策として、間伐等による森林整備をベースにした計画策定のための業務委託を行った。

## □ 事業内容

### 1 山麓保全推進事業

自然緑地として指定された山林において、山林所有者が行う管理への助成を行った。

【事業費】 9,201千円（全額譲与税）

【実績】 山麓保全活動助成金として活用した。

申請件数 89件 助成決定 89件(R5年度実績)  
（筆数246筆、申請面積 457,960㎡）

### 2 止々呂美地区森林管理支援事業

防災の観点から、市北部の止々呂美地区における民有林整備のため、施工箇所の特定・優先順位等をつけるとともに、整備スケジュール等をまとめるため、大阪府立環境農林水産研究所に業務委託を行った。

【事業費】 1,445千円（全額譲与税）

【実績】 業務委託により「箕面市森林整備方針策定業務」報告書が作成できたので、今後の現場整備の計画づくりに活用していく予定。

【活動の様子】 ○間伐作業の様子

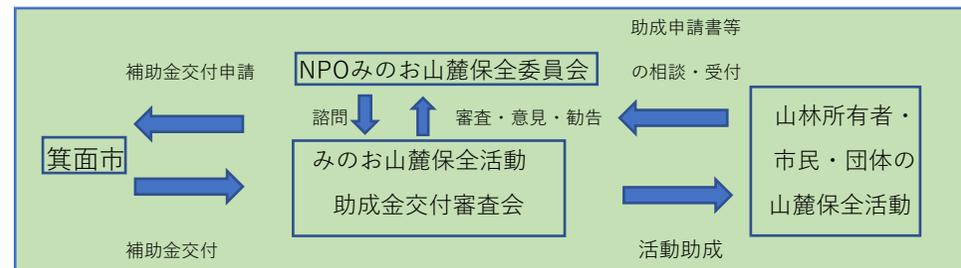


○倒木処理の様子



## □ 事業スキーム

### 1 山麓保全推進事業



## □ 工夫・留意した点

- ・ 1について、山林所有者へ事業の周知を図るため、年間を通じ、さまざまな手法を駆使して、事業の周知を図っている。また支援にあたっては、所有者自身が行う活動以外に、ボランティア派遣も可能とする等して制度の柔軟化を図っている。
- ・ 2について、府下市町村で同様の整備を進めた市町村に聞き取りを行い、計画の進め方やスケジュール管理、業務委託先等を知ること、効率的に業務を進められるよう、工夫した。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	16,220千円
②私有林人工林面積（※1）	331ha
③林野率（※1）	52.5%
④人口（※2）	136,868人
⑤林業就業者数（※2）	6人

※1：「2020農林業センサス」より

※2：「R2国勢調査」より

柏原市には豊かな自然が残っているが、近年は手入れの行き届いていない里山が少なくない。里山を適正に管理することで地球温暖化防止への貢献、生物多様性の維持や山腹崩壊などの災害の発生を防止することが大きな課題となっている。

このため、森林所有者と住民、森林ボランティア等の団体、企業等と行政が、協働して放置森林の適正な管理と再生に取り組めるよう、それぞれの出会いの場を創出し、各々の条件をマッチングさせることで長期的な森林整備の活発化を促していく。

## 事業内容

### 森林に関わる人々の増加を目指す

- 柏原市森林保全検討会の開催
- 柏原市森林循環フォーラムの開催
- 学生による森林循環プログラム「柏原森学生（モリガク）」の任命及び活動支援

【事業費】735千円（全額譲与税）

【実績】

検討会・フォーラム	実施日	参加人数	柏原森学生（モリガク）	実施日	参加人数
第3回柏原市森林保全検討会	R5.4.14	30名	柏原森学生 毎月1～2回活動		
第2回森林循環フォーラム	R5.8.20	74名	森のハロウィンパーティー	R5.10.28	50名
第4回柏原市森林保全検討会	R5.12.12	18名	3.3玉手山でひなまつり	R6.3.3	24名
第3回森林循環フォーラム	R6.3.23	57名			

## 工夫・留意した点

- 森林保全検討会にて学識経験者等専門家による助言を元にしたような取組を行うべきかを幅広く検討した。
- 森林循環フォーラムでは様々な方に森林に関わってもらうよう、夏はポスターセッション、冬は困りごと相談会を行い、参加者がそれぞれの情報を共有できるよう工夫することでプラットフォーム「もりノベース」の立上げにつながった。
- 柏原森学生は、学生を主体としながら市職員も毎回参加し、活動の方針等の助言を行いながら進め、年間に2回のイベントを活動団体との共同により効果的に開催できた。

## 取組の背景

【検討会】行政、市民、企業などが一体となって森林保全の取組を行う必要性から、そのスキームの構築が急務である。そのための森林の保全整備ガイドラインの策定が必要。

【フォーラム】森林整備や森林資源に関心のある人・団体・企業等が交流や情報交換できる場の創設が必要。

【柏原森学生】森林ボランティアの高齢化が課題となっている中、SNS等による情報発信ができ、森林保全に必要な知識と技術を併せ持つ人材確保・育成の必要性から柏原森学生を任命、活動を推進する仕組み作りを行った。

## 取組の効果

- 長期的な観点での成果を目指しており、効果の即効性は望めないものの、フォーラムからプラットフォームを立上げることができ、様々な活動団体や森林所有者等との間で交流が生まれた。
- 柏原森学生では、初年度で手探りで進めながらも活動団体の協力のもと、子どもを対象としたイベントを実施し、子どもたちにも森林に関わる経験をしてもらうことができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,968千円	②私有林人工林面積（※1）：109ha	
③林野率（※1）：29.0%	④人口（※2）：68,775人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（柏原市森林保全検討会）



（柏原市森林循環フォーラム）



（柏原森学生）

- ▶ 羽曳野市では、整備対象となる森林の地籍混乱が課題となっている。
- ▶ このため、譲与税を活用した森林整備の取組みに先立って境界明確化の取組を実施。

## □ 事業内容

### 令和5年度羽曳野市森林境界候補図データ作成業務

- ・ 法務局の地図データ等の収集、森林航空レーザ計測・森林資源解析データの活用
- ・ 森林筆界候補図の作成及び同一所有者ごとにグルーピング作業
- ・ 筆界の外周（画地）を囲んだ図面作成

【事業費】6,655千円（うち譲与税6,655千円）

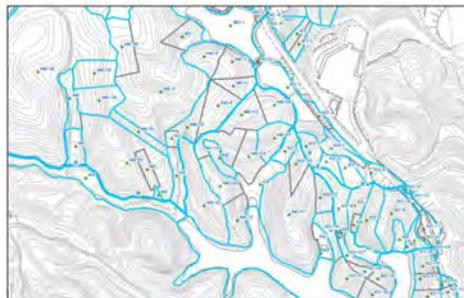
【実績】森林境界候補図 247ha

## □ 取組の背景

- ・ 所有者や境界が不明な森林の増加が大きな課題となっている
- ・ 市町村が森林の整備及びその促進に関する費用に充てるための財源として森林環境譲与税が創設されたが、所有者や境界不明のまま整備を進めることは困難



（作業範囲図）



（森林境界候補図）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 地籍調査レベルの作業を行うことは時間や費用の面から現実的でないため、森林整備を進めるうえで必要となる最小限の作業とした
- ・ 山間部においては法務局の公図が混乱している部分が多いため、公図の仮配置や市の課税用地番図等を活用しつつ、大阪府の森林航空レーザ計測・森林資源解析データを重ね合わせて想定図を作成した

## □ 取組の効果

- ・ 今後、作成した森林境界候補図をもとに、地権者との協議を進めることが可能になった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：12,022千円	②私有林人工林面積（※1）：161ha	
③林野率（※1）：9.3%	④人口（※2）：108,736人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 摂津市では、森林環境譲与税の創設を機に、木材利用や普及啓発活動を通じて市民に木の良さを体感してもらい、森林の健全な育成や大切さなどへの理解の醸成に取り組んでいく方針。
- ▶ 令和5年度においては、本市にある大阪銘木団地で、銘木その他木材の普及及び啓発を促進するとともに、銘木の魅力に触れ、銘木その他木材への理解を深めることを目的とするイベントを開催した。
- ▶ 同イベントにおいて、銘木の展示・販売や親子で参加できる木工体験を通じて本市及び大阪銘木探知の魅力を広めている。

## □ 事業内容

### 銘木フェスタにおける木材を用いた普及啓発活動

- ・ 銘木を使った雑貨やインテリアの展示・販売
- ・ 親子で参加できる木工体験の開催

【事業費】1,948千円（うち譲与税1,948千円）

## □ 取組の背景

- ・ 大阪銘木協同組合が、1966年に現在の摂津市内に移転し、銘木を取り扱う数十もの業者が摂津市に集い、「銘木町」として歴史を歩んできた。
- ・ 以前は業者への販売のみだったが、一般消費者向けへの販売もあり、誰でも気軽に銘木に触れることができる場所となっている。



（展示・販売）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 参加料無料のイベントのため、多くの人にアプローチできるイベントとなった。
- ・ 親子で参加できる木工体験を企画することで、小さな子どもでも楽しんでもらえるイベントとなった。

## □ 取組の効果

- ・ イベントには約600人の参加があった。
- ・ 木工体験の参加者は、45人（15人／回×3回で満席）であった。



（木工体験の様子）

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：9,148千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：87,456人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本市と友好都市である和歌山県有田川町に行き森林環境教育の取組を実施。有田川町の森林率の高さや町の様子について理解を深めるとともに、実際に現地へ赴き、森林組合の方から木の役割や木材生産、間伐等の説明を受け、その後、間伐材を使ってコースター製作を行った。また、和歌山県有田川町の特産物であるみかんについても、みかん狩り体験に取り組んだ。

## 事業内容

### 1 「森林環境教育（森林ESD）」～有田川町との交流を通して～

(ねらい)

森林環境教育を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深める。

木工品の製作体験や、みかん狩りを体験する。

【事業費】 1,020千円(全額譲与税)

【実績】 市内の4小学校3年生児童及び引率教職員  
約250名が参加

## 取組の背景

- ・高石市では、沿岸部の市のため環境と森林との関係について理解と関心を深める機会が少ないことが課題となっている。



(説明の様子)



(体験)



(みかん狩り)

## 工夫・留意した点

### 【視覚的に魅力を発信】

有田川町の風景の写真・林業の写真を視覚教材として活用した。また、有田川町が作成しているPVも活用し、自然豊かな様子、みかんの生産が盛んな様子等、有田川町の魅力に興味関心を持てるように工夫した。

### 【現地の方をゲストティーチャーに迎えて魅力を発信】

森林組合の組合長、有田川町商工観光課の課長をゲストティーチャーに迎え、街の魅力を感じ取れる体験学習プログラムを構成した。

## 取組の効果

他町の様子や自然に触れ、3年生で学習した自分たちが住む町の様子と比較することができた。

実際に間伐材を使って、作品を作ることで森林環境について関心が高まった。

みかん狩りを通して有田川町の特産物や林業について体験することができた。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,818千円	②私有林人工林面積(※1)：0ha	
③林野率(※1)：0%	④人口(※2)：55,635人	⑤林業就業者数(※2)：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 藤井寺市では、森林の整備及びその促進に関する施策の推進に森林環境譲与税を活用する方針。
- ▶ 令和5年度においては、市役所本庁舎改修工事にあたり、森林環境譲与税を7,845千円活用し、1階トップライトの木質化をおこなった。

## □ 事業内容

### 市役所本庁舎施設改修事業

1階トップライトの木質化を実施

【事業費】24,849千円（うち譲与税7,845千円）

（譲与税は、木工事に係る部分に充当）

【実績】木材使用量 0.5m<sup>3</sup>

## □ 取組の背景

- ・国産木材の利用を促進し、間接的な支援を行うため。



（市役所本庁舎施設改修事業で木質化したトップライト）

## □ 工夫・留意した点

- ・藤井寺市本庁舎は、1～2階が吹き抜け構造になっており改修前はガラス張りとなっていた。  
トップライトの天井の素材をガラスから変更するにあたって空間の明るさが課題となっていたが、木材を利用することにより明るくぬくもりが感じられる空間となるとことが期待されたため森林環境譲与税を活用し木質化した。

## □ 取組の効果

- ・トップライトを木質化した箇所は来庁者が多いエントランス部分であり、トップライトの木質化は国産木材の利用を進めるとともに、市役所へ訪れた人に木材の良さを知ってもらう一助となっている。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,662千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）： 63,688人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 令和4年度に策定した5か年計画の東大阪市森林整備方針に従い、森林環境譲与税の使途である森林の整備に関する施策として間伐等業務を実施した。

## □ 事業内容

### 森林整備にかかる間伐等業務（委託）

- 令和4年度に策定した森林整備方針の対象エリアを地図システムに設定し、辻子谷地区の森林整備に係る調査及び設計を行い間伐等を実施した。また、ハイキング道倒木伐採処理を行った。

【事業費】 8,456千円（うち譲与税8,456千円）

【実績】 本数調整伐 1.21ha      林内筋工 90m  
 風倒木被害処理 0.38ha      侵入竹林整備 0.13ha  
 危険木伐採 12本      倒木伐採処理 3本

## □ 取組の背景

・東大阪市域の森林は、ほとんどが生駒山地の急傾斜の断層崖に広がり、かつ山麓部まで宅地が迫っている。また、山林所有者や地域住民の森林に対する関心も薄れ、山麓部を中心に放置竹林の拡大や、間伐されない人工林が多くある状況から、所有者への意向を確認して維持管理に対する意識を啓発するとともに、特に緊急に対応すべき箇所において優先的な整備を行うこととした。



（本数調整伐前）



（本数調整伐後）

## □ 工夫・留意した点

- 森林所有者に対し、所有されている森林の保全管理の責務があることを啓発し、意識づけを行った。
- 所有者自身で整備が可能か確認した上で、整備できない場合は、森林が持つ公益的機能を発揮させるため、森林環境譲与税を活用し、事業を実施した。

## □ 取組の効果

- 放置されていた森林に対し、間伐等の実施を行い、森林が持つ公益的機能の発揮や多面的機能の向上に繋げることができた。
- 森林所有者に対し、所有されている森林の状況や、森林の保全管理の責務があることを伝えられた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：53,188千円	②私有林人工林面積（※1）：347ha	
③林野率（※1）：16.3%	④人口（※2）： 493,940人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 泉南市では、経営管理集積計画の策定が困難な人工林等で、防災上等の理由から早期に整備が必要な森林について市が森林整備を行うこととし「泉南市森林整備に係る実施計画」（令和3年度～令和7年度）を策定しました。特に防災面で優先度の高い個所から危険木の撤去、被害木の整理、倒木の除去等を行います。
- ▶ 令和5年度は、計画に沿った危険木の撤去と倒木の除去を行いました。引き続き、計画に沿った森林整備を行うこととしています。

## □ 事業内容

### 1 市による森林整備（危険木撤去）の実施

- ・ 「泉南市森林整備に係る実施計画」に沿った森林整備（危険木撤去）を実施。

【事業費】5,213千円（全額譲与税）

【実績】面積 0.128ha



（事業1：撤去前の状況）



（事業1：撤去後の状況）

### 2 市による森林整備（危険木調査）の実施

- ・ 「泉南市森林整備に係る実施計画」に沿った森林整備（危険木撤去）を実施するための危険木調査の実施。

【事業費】900千円（全額譲与税）

【実績】調査延長500m

## □ 事業スキーム

### 1 市による危険木撤去の実施



### 2 市による危険木調査の実施



## □ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業において、林道を通行止めにして危険木の撤去を行った。
- ・ 2の事業において、森林整備の知識を十分に有し、森林状況を的確に判断し、実施すべき工種を選別する能力を有する業者と契約を行った。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	10,004千円
②私有林人工林面積（※1）	1,141ha
③林野率（※1）	45.7%
④人口（※2）	60,102人
⑤林業就業者数（※2）	1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 泉南市では、学校における学習教材の多様化に対応するため、新JIS規格に適合するサイズへ児童生徒用机の拡大を検討していた。
- ▶ 天板は、大阪府内産の木材（スギ・ヒノキ）を100%使用したもので作成し、更新するとともに、森林学習を実施することで、森林からの恵みが私たちの生活とつながっていることに気づき、多面的機能を有する森林への理解・関心を深める機会となった。
- ▶ 令和5年度は、泉南市立東小学校及び砂川小学校の机天板を419枚交換した。

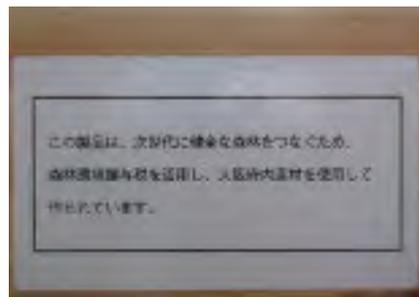
## □ 事業内容

### 学校机天板交換等事業

大阪府内産の木材を使用した児童用机の天板を作成し、交換設置した。

【事業費】5,493千円（全額譲与税）

【実績】作成枚数 419枚  
木材使用量 2.45㎡



## □ 事業スキーム

見積合わせ ⇒ 天板作成 ⇒ 天板交換 ⇒ 森林授業

## □ 工夫・留意した点

- 木材の温もりを感じることができるよう必要以上の加工をしないように努めた。
- 計画的な森林の更新、森林の大切さを理解してもらえりような森林学習時期、対象児童を選定した。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	10,004千円
②私有林人工林面積（※1）	1,141ha
③林野率（※1）	45.7%
④人口（※2）	60,102人
⑤林業就業者数（※2）	1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 四條畷市（林地台帳の更新）

- ▶ 四條畷市は、大阪都心の近郊に位置しながら、市域の約3分の2を北生駒山地が占める、緑豊かなまちである。その山地は、金剛生駒紀泉国定公園に指定され、森林の大部分は天然林が主体となっており、人工林は一部の地域に限定されている。
- ▶ 本市では、森林機能の保全と市民の憩いの場を提供することを目的として「四條畷市森林整備に係る取組方針」を策定しており、方針に沿って森林整備の取り組みを進めている。
- ▶ 令和3年度においては、風倒被害防止を目的とした竹木の伐採を実施した。
- ▶ 令和5年度は、今後の事業を円滑に実施できるよう林地台帳の更新を実施した。

## □ 事業内容

平成29年度に大阪府からの情報をもとに整備した林地台帳について、伐採や造林の指導監督及び災害普及事業などにおいて円滑に実施できるよう、登記簿データ等を基に最新の情報に更新

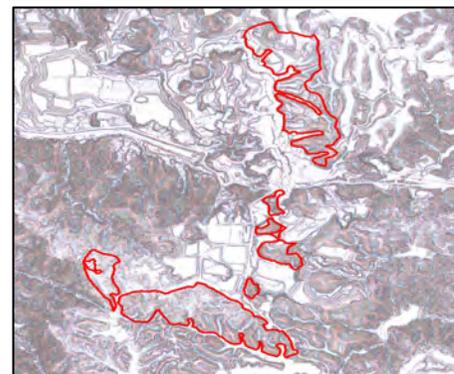
- 情報の更新にあたっては、林地台帳の地番のみならず、地番関連データを含めたすべてのデータを対象に更新した。
- 竹林の管理不足により、管理されていない竹林が拡大し、風倒被害をもたらす可能性があるため、危険性が高い林班から間伐を実施。

【事業費】 3,448千円（全額譲与税）

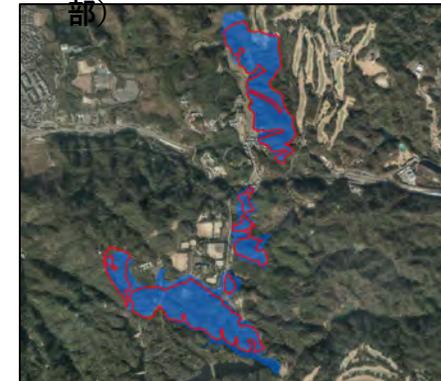
【実績】 登記簿データ等との照合 6,935筆  
 林地台帳関連情報の修正・更新 740ha  
 林地台帳地図データ 522筆  
 （森林筆界候補図の作成）

## ● 林地台帳地図データの作成範囲

※当初計画範囲



※実際の作成範囲（青色部）



## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	6,316千円
②私有林人工林面積（※1）	174ha
③林野率（※1）	39.3%
④人口（※2）	55,177人
⑤林業就業者数（※2）	0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 公有地及び公共性を有する林道に係る危険木等の伐採と剪定により、安全対策を推進する。
- （仮称）交野市立交野みらい学園 施設一体型小中一貫校建設にあたり木材利用を推進する。

## □ 事業内容

### 1. 公有林整備

- ・ 寺地区危険木伐採 2本  
【事業費】 90.2千円（うち譲与税90.2千円）
- ・ 森地区危険木伐採 10本  
【事業費】 447.7千円（うち譲与税447.7千円）
- ・ 妙見東地区危険木伐採 15本  
【事業費】 550千円（うち譲与税550千円）

### 2. 公共施設等の木材利用

- ・ （仮称）交野みらい学園整備事業 1,189,828.9千円の一部  
（うち譲与税8,000.4千円 前年度の繰越額0.3千円含む）
- ・ 令和7年4月開校予定の施設一体型小中一貫校への木材の利用

## □ 工夫・留意した点

- ・ 危険木の所在地（所有者）の特定は、市域面積の約4割を山地で占める本市において、安易で無く、地元区等の方々への聞き取りや法務局での調査を行い慎重に確認を行っている。



(森地区)



(寺地区)

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額 令和4年度繰越額	9,088千円 0.3千円
②私有林人工林面積（※1）	211ha
③林野率（※2）	37.6%
④人口（※3）	75,033人
⑤林業就業者数（※3）	4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本市では、あまの街道沿いの樹林地におけるナラ枯れ被害が課題となっている。
- ▶ このため、森林環境譲与税を活用して、ナラ枯れ被害の拡大や、倒木による二次被害を防止するため、枯木の伐採等の樹林地の整備を実施した。

## □ 事業内容

### 1 本市の「あまの街道及び今熊市民の森周辺における森林整備実施計画」に基づき、事業を実施する。

- ・実施計画において、市とボランティア団体との役割を分担し、ボランティア団体での作業が困難なナラ枯れ被害を受けた樹木等、ナラ枯被害の拡大防止、倒木による二次被害防止のため伐採を実施する。

【事業費】 3,207千円（うち譲与税3,207千円）

【実績】 枯木伐採本数 21本、支障木剪定工 273m

## □ 取組の背景

- ・あまの街道沿い樹林地については、平成26年度頃よりナラ枯れ被害を受けている。
- ・これまで市民ボランティアの協力を得ながら、本市の数少ない樹林地の維持管理を行ってきたが、未だ被害を受けた木も多く残っている。
- ・ナラ枯れ被害の拡大防止、倒木による二次被害防止のため、森林整備実施計画を作成し、計画的な樹林地の整備を実施することとなった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：6,112千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：2.4%	④人口（※2）：58,435人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

## □ 工夫・留意した点

- ・市民ボランティア団体との協働による街道沿い樹林地の適正な維持管理体制の構築に努め、定期的な保全会議や現場視察を行うことにより、さらに連携した森林整備体制の構築に努めた。

## □ 取組の効果

- ・枯木伐採等の森林整備により、ナラ枯れ被害の防止拡大や倒木による二次被害を防止するとともに、市民が森林に親しむことのできる環境づくりに繋がった。



（市民ボランティアによる伐採実施状況）

- 島本町では、森林の現況等の把握が正確にできておらず、町が主体となった整備を実施できていない。
- このため、デジタルデータを活用した森林の調査を行い、森林整備実施計画を作成し、次年度以降計画的な整備に取り組む。

## □ 事業内容

### 島本町森林整備実施計画作成業務

- ・ 森林整備実施計画書の作成
- ・ 森林整備実施計画書のオープンデータ化
- ・ 計画書の更新と継続した整備体制の構築

【事業費】4,796千円（うち譲与税2,398千円）

【実績】町内森林域を対象とした森林整備実施計画（案）を作成

## □ 取組の背景

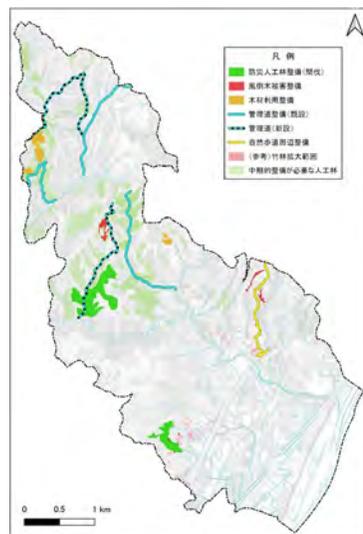
- ・ 本町は7割を森林が占めているが、森林の現況等の把握ができておらず、町が主体となった整備を実施できていない。
- ・ ハイキング道が倒木によって通行不可となる事態が発生したほか、竹林の増加や、台風による風倒木の被害が現在も残るなど、森林整備に大きな課題がある。



（道を塞ぐ倒木）



（町内竹林の増加）



（森林整備実施計画図）

## □ 工夫・留意した点

- ・ サントリー株式会社と「天然水の森事業」で連携しており、隣接する京都府大山崎町とサントリー株式会社と情報を共有し、関係者がそれぞれの森林整備を連携して実施し、より効果的な活用を図る
- ・ デジタルデータを活用して、伐採した木材の搬出しやすい箇所を把握する。これまで費用面で活用を断念してきた木材を、効果的に活用できる地形を把握することで、伐採された木材を活用した施設の木質化を実施する。

## □ 取組の効果

- ・ 本町の森林の危険箇所を把握できたことにより、森林整備実施計画（案）を作成し、令和6年度に計画を策定のうえ森林整備を開始することができた
- ・ 一部本町における木材搬出可能箇所を把握することができ、サントリー株式会社の「天然水の森事業」と連携し、島本町の新庁舎建設にあわせて、町内材を活用した木質化に取り組むこととなった
- ・ 作成した資料をHP等で公開するなど、町内森林関係者と情報を共有し、町内森林に関する課題を共有することができた

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,460千円	②私有林人工林面積（※1）：345ha	
③林野率（※1）：59.8%	④人口（※2）：30,927人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 豊能町では、林業の担い手不足や所有者不明の山林の増加が課題となっている。
- ▶ このため、森林の適切な管理をより円滑・効率的に進めることを目的に地番参考図を作成するとともに森林整備を実施した。

## □ 事業内容

- 森林地番参考図作成業務
- 森林整備事業

### 【事業費】

森林地番参考図作成業務 4,906千円（うち譲与税4,906千円）

森林整備事業 2,200千円（うち譲与税2,200千円）

### 【実績】

森林地番参考図作成業務 24～26林班、486筆

森林整備事業 間伐3.10ha 倒木・枯損木除去等20箇所

## □ 取組の背景

- 森林所有者の高齢化や森林管理意欲の低下等による林業の担い手不足
- 所有者不明の山林の増加



（作業前）



（作業後）

## □ 工夫・留意した点

- 地番参考図の作成においては、土砂災害危険区域や森林経営計画が策定されていない区域、施業履歴のない区域などを考慮して優先順位を検討し対象地域を選定した。

## □ 取組の効果

- 災害時の迅速な対応も考慮した地番参考図を作成したことにより、今後の適切な森林整備の実施につなげることが可能となる。
- 間伐や危険木除去等の森林整備を実施したことにより、より健全な森林の育成、多面的機能の維持・増進を図ることができた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,816千円	②私有林人工林面積（※1）：1,108ha	
③林野率（※1）：64.7%	④人口（※2）：18,279人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 能勢町では、森林管理者の減少や高齢化が進み、手入れ不測の里山が増えている。森林環境譲与税を財源として、森林組合等における萌芽更新を支援するとともに、更新後の獣害を防ぐ獣害防止柵を設置することで里山資源の保全、活用につながった。
- ▶ また、獣害等の要因により更新しなかった里山への補植を実施した。

## □ 事業内容

### 1 萌芽更新とその後の獣害被害防止柵の設置への支援 （能勢町里山活力創造推進事業）

放置広葉樹林（クヌギ等）を伐採し、萌芽更新を促進することにより健全な里山の再生を図った。

【事業費】 1,200千円（うち譲与税1,200千円）

【実績】 萌芽更新1ha、獣害被害防止柵 400m  
クヌギ苗補植 0.5ha(750本)



（萌芽更新のための伐採状況）



（獣害防止柵の状況）

### 1 萌芽更新 獣害被害防止柵 補植への支援



## □ 工夫・留意した点

- 能勢町では、シカによる食害が多発しており木を伐採するだけでは、萌芽更新しない。獣害防止柵の設置することで、シカによる食害を防ぎ萌芽更新を促進した。

### ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	12,470千円
②私有林人工林面積（※1）	2,332ha
③林野率（※1）	78.4%
④人口（※2）	9,079人
⑤林業就業者数（※2）	14人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 能勢町では、森林管理者の減少や高齢化が進み、手入れ不測の里山が増えている。放置されている古木や雑木など災害等が起こった際危険な状態になりうる支障木の伐採、整備を行い森林所有者の負担軽減を図った。

## □ 事業内容

### 1 支障木の伐採

【事業費】6,758千円（うち譲与税6,758千円）

【実績】危険な状態になりうる支障木の伐採、整備を行い森林所有者の負担軽減を図った。



伐採後



放置され危険な枯れ松

### 1 支障木伐採までの流れ



## □ 工夫・留意した点

- 地元区との調整、所有者同意を正確に行った。
- 伐採時危険が伴わないよう打合せ協議を行った。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	12,470千円
②私有林人工林面積（※1）	2,332ha
③林野率（※1）	78.4%
④人口（※2）	9,079人
⑤林業就業者数（※2）	14人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本町では、私有林人工林がなく木に触れる機会がないことが課題となっている。
- ▶ このため、出生記念品贈呈事業の取組を実施し、幼少期より木のぬくもりに触れて、豊かな心を育む「木育（もくいく）」を推進することを目的としている。

## □ 事業内容

### 出生記念品贈呈事業

- ・保健センターが実施する4か月検診において、大阪産材（泉州産材）を活用した出生記念品（木製積み木）の贈呈を行っている。

【事業費】1,129千円（うち譲与税1,122千円）

（譲与税は、物品購入に係る部分に充当）

【実績】大阪産材（泉州産材）を活用した木製積み木120セットを購入し、4か月検診時に配布を行った。

## □ 取組の背景

- ・本町では、人工林私有林がなく、木に触れる機会が少ない。
- ・幼少期より木のぬくもりに触れて、豊かな心を育む「木育（もくいく）」を推進する。



（木製積み木）



（啓発チラシを同封）

## □ 工夫・留意した点

- ・保健センターと連携し、実施している。
- ・地元の泉州産材を活用

## □ 取組の効果

- ・幼少期より木のぬくもりに触れる機会ができる。
- ・積み木遊び体験を通じて、知育効果にもつなげることができる。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：1,732千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：16,567人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 熊取町では、森林を適正に維持管理するため、樹木の伐採等を実施する方針。
- 令和5年度においては、基金より繰入れのうえ、枯木の伐採を実施。
- 令和5年度譲与分については、基金へ全額積立。

## □ 事業内容

### 1. 伐採等による森林整備の実施

- ・ 枯木の伐採を実施

【事業費】2,310千円（全額譲与税）

【実績】枯木伐採 32本

## □ 取組の背景

- ・ 枯木の排除、樹木の健全育成の促進、景観の維持等を目的に良好な状態となるよう伐採を行った。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 健全な樹木への影響を考慮し、業務を実施した。

## □ 取組の効果

- ・ 伐採した樹木の周りに日が差し込むようになったり、下草等植生する環境が整うことで、森林の再生に寄与した。



（作業前）



（作業後）

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,056千円	②私有林人工林面積（※1）：107ha	
③林野率（※1）：27.6%	④人口（※2）：43,763人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 熊取町では、公共建築物における備品及び消耗品の購入にあたっては、可能な限り木材を使用した製品を導入する方針。
- ▶ 令和5年度においては、基金より繰入れのうえ、令和6年4月に開館する公民館と文化ホールの共用スペースに木材製品を広く活用することで、木材利用の普及・啓発を図った。

## □ 事業内容

### 公民館・町民会館整備事業における備品購入費

- ・ 公民館及び文化ホールにおいて、原材料に府産材（南河内産材）を使用したイス、テーブル、ベンチを購入した。

【事業費】90,365千円（うち譲与税7,403千円）

（譲与税は、木製家具類の購入に係る費用に全額充当）

### 【実績】

- ・ 公民館：木製イス26台、テーブル8台（4,895千円）
- ・ 文化ホール：木製ベンチ9台（2,508千円）

## □ 取組の背景

本町では、令和4年度より公民館の大規模改修工事と文化ホールの新築工事が併せて行われており、令和6年4月の開館に向けた必要備品の整備についても同時に進めていた。

住民の注目度が高く、町内外問わず多数の利用者が見込まれる両施設については、普及・啓発効果が大きいとの判断から森林環境譲与税基金を財源に木製家具を整備するに至った。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 府内産木材の活用にあたっては、事前に森林組合と利用可能な木材の種類や使用量、納期等について調整を行った。
- ・ 購入品については、杉材の特徴である木目の美しさを活かした製品を選定した。

## □ 取組の効果

- ・ 特徴のある木目模様や形状を有する家具類は、施設利用者からの評判が良く、木材利用の啓発に寄与している
- ・ 公民館の木製家具を設置したスペースは、木の香りを感じる落ち着いた空間となっており、施設利用者の休憩場所としてのみならず学生等の自習の場としても幅広く利用されている。
- ・ 文化ホールのエントランス部分は、床材にフローリングと天井へは木製ルーバーが採用されており、木製ベンチの設置により統一感と重厚感のある空間となっている。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,056千円	②私有林人工林面積（※1）：107ha	
③林野率（※1）：27.6%	④人口（※2）：43,763人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（公民館の木製イスとテーブル）



（文化ホールの木製ベンチ）



（文化ホールの受付）

- ▶ 田尻町は、大阪府南部の平野部に位置し、関西国際空港の一部を含めても5.62km<sup>2</sup>と小さい町であり、町内に山林はありません。そのため、木材利用を通じて、住民への森林・林業への理解の醸成を図っている。
- ▶ 令和5年度においては、公民館の図書室に大阪府産材を使用した木製の新刊展示架を設置し、木と触れ合い木の良さを実感する機会を提供することにより、木材利用の促進と脱炭素社会の実現に向け、利用者に啓発を行った。
- ▶ 令和6年度においては、葬祭場と嘉祥寺墓地の木製ベンチを更新する予定である。

## □ 事業内容

### 1 木材利用促進事業

- 公民館の図書室に大阪府産材を使用した木製の新刊展示架（大1台、小2台）を設置した。

【事業費】1,188千円（うち譲与税882千円）

【実績】木材使用量 0.185m<sup>3</sup>

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額	882千円
②私有林人工林面積（※1）	0ha
③林野率（※2）	0%
④人口（※3）	8,434人
⑤林業就業者数（※4）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2020農林業センサス」より、※3、4：「R2年国勢調査」より



- ▶ 岬町では、森林所有者の高齢化や林業従事者の減少による森林の荒廃が課題となっている。
- ▶ このため、町内森林の調査を行い山地災害の分布や林業適地などの役割ごとに区分けを行い、役割や機能に応じた森林整備実施方針を取りまとめた。

## □ 事業内容

### 森林区分調査

- ・ 傾斜や路網、立木密度等を調査し、役割や機能ごとに森林の区分けを行う。
- ・ 大阪府森林整備指針に基づいた区域区分と、森林経営管理制度に基づいた区域区分で区分けを行った。

### 森林整備方針策定業務

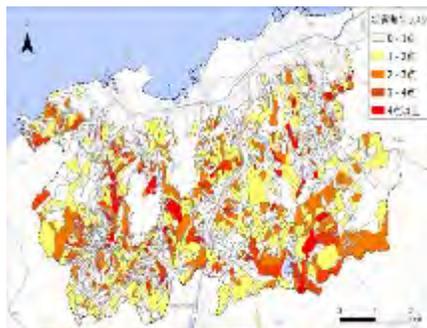
- ・ 森林区分調査の結果を基に、岬町の森林に適した整備方針を策定。

【事業費】2,750千円（うち譲与税2,750千円）

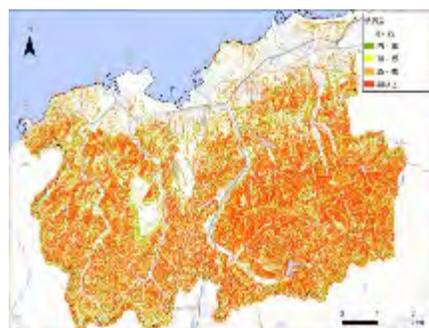
【実績】岬町森林整備実施方針の策定

## □ 取組の背景

- ・ 岬町では森林が約72%を占めていますが、森林所有者の高齢化等により、森林の荒廃が進んでいる状態。
- ・ 町内森林の調査を行い、次年度以降に限りある森林環境譲与税を効果的に活用するため、森林整備実施方針を策定しました。



（災害発生リスク）



（傾斜分布図）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 山地災害の判定に、航空レーザー等のデータ解析結果だけでなく、道路パトロールや住民通報による、過去に災害が頻繁に確認された箇所を追加した。

## □ 取組の効果

- ・ 森林区分調査を行うことで、林業適地や山地災害危険箇所等の区分けが行えた。
- ・ 森林区分調査の結果を「岬町森林整備実施方針」として取りまとめることにより、効果的・効率的な森林整備の手法を検討できた。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,964千円	②私有林人工林面積（※1）：1,093ha	
③林野率（※1）：71.7%	④人口（※2）：14,741人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 岬町（近畿自然歩道危険木伐採工事）

- 「防災・減災機能強化候補エリア」として森林周辺に設定している登山道を安全に利用できるように、危険木等の伐採工事（防災・減災機能強化）を行い、利用者の森林に対する親しみや理解の醸成を図る。

## □ 事業内容

### 近畿自然歩道危険木伐採工事

- ・ 登山道を利用する上で、通行に支障がある危険木の伐採を計画的に実施する。

【事業費】 376千円（うち譲与税376千円）

（譲与税は、伐採に係る部分に充当）

【実績】 41本の危険木を伐採

## □ 取組の背景

- ・ 令和2年度に森林環境譲与税を活用して策定した「岬町森林整備方針」に基づき町内森林の現況を把握し、望ましい将来像や当面の重点整備エリア及びその効果的な整備手法を検討した結果、防災・減災機能を十分に発揮できる森林において倒木や危険木の伐採・整理等の森林整備を行う方針が立てられた。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林の状況は変化するため、町職員が実際に登山道を歩き、支障があるか、危険な状態かを判断し、業者に伐採を依頼した。

## □ 取組の効果

- ・ 危険木を伐採することで登山道が安全に利用できるようになり、登山者の利用促進に繋がった。



（危険木 例1）



（危険木 例2）

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,964千円	②私有林人工林面積（※1）：1,093ha	
③林野率（※1）：71.7%	④人口（※2）：14,741人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 岬町（西畑池谷地区危険木伐採工事）

- ▶ 民家に隣接しており、自治区で管理している山林において、維持管理の継続が課題となっている。
- ▶ そのため、森林環境譲与税を活用して危険木伐採工事を行うことで、住民の安全を確保する。

## □ 事業内容

### 西畑池谷地区危険木伐採工事

- ・ 民家に隣接している山林に発生した、倒壊する恐れのある危険木の伐採を行った。

【事業費】 1,293千円（うち譲与税1,293千円）  
（譲与税は、危険木伐採工事に係る部分に充当）

【実績】 民家周辺の危険木を伐採

## □ 取組の背景

- ・ 地元自治区で管理している山林において、害虫などの影響により危険木が発生しており、民家に倒れる恐れがあるため危険木の伐採工事を実施。



（民家に隣接した山林）



（民家付近の危険木）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 民家が隣接し、斜面に危険木が発生していたため、民家へ影響が出ないように工事を依頼した。

## □ 取組の効果

- ・ 地震や台風等による樹木の倒壊を未然に防止し、近隣住民の安全を確保した。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,964千円	②私有林人工林面積（※1）：1,093ha
③林野率（※1）：71.7%	④人口（※2）：14,741人
	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

➤ 河南町では、木材利用・普及啓発を中心に活用しているが、今後は森林整備についても検討していく。

## □ 事業内容

### おおさか河内材利用促進事業

- ・ 役場1階情報公開コーナーに「おおさか河内材」による木製什器を整備

【事業費】799千円（うち譲与税799千円）

（譲与税は、導入に係る一切の費用に充当）

【実績】本棚3基

## □ 取組の背景

- ・ 本町の豊かな自然や森林資源を住民及び来庁者など多くの方に知ってもらおう。
- ・ 「おおさか河内材」のPRと利用促進

## □ 工夫・留意した点

- ・ 「おおさか河内材」のみで作成した。
- ・ 「おおさか河内材」の焼き印を見やすい場所に施した。

## □ 取組の効果

- ・ 木のぬくもりを感じることでできる情報公開コーナーとなった。
- ・ 「おおさか河内材」を知ってもらうきっかけとなった。



（本棚）



（ロゴ）



（周知案内）

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,196千円	②私有林人工林面積（※1）：631ha	
③林野率（※1）：47.7%	④人口（※2）：15,697人	⑤林業就業者数（※2）：4人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 海外からの安価な木材の輸入により、国産材の価格は落ち続け林業経営は苦しくなっている。
- ▶ 森林環境譲与税を活用し、村内の森林における間伐材の搬出を支援することで、村内森林の間伐事業と木材利用の促進をするとともに、健全な森林を育成し、森林の持つ多面的機能の回復を図る。

## □ 事業内容

### 間伐搬出利用促進補助事業

- ・ 間伐材搬出を促進し、山林の荒廃を解消することで、災害の未然防止及び健全な森林の育成並びに千早赤阪村産材の利用促進を図るため、間伐材の搬出に要する経費を補助
- ・ 10千円/㎡（1申請者あたり1,000千円を上限）
- ・ 村内の全森林対象（同一年度内に当該補助金又は他の間伐若しくは間伐材の搬出に係る補助を受けていない）

【事業費】 7,107千円（全額譲与税）

【実績】 施業面積合計 12.82ha  
搬出量合計 770㎡



森林組合木材センター



おおさか河内材

## □ 取組の背景

- ・ 海外からの安価な木材の輸入により、国産材の価格が落ち、林業経営は苦しくなっている。
- ・ 村内の間伐材の搬出を支援することで、森林の間伐事業と木材利用の促進を図る。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 交付審査時には、申請内容をまとめた台帳を用意し、施業面積や搬出量の合計、予算の残額などを管理した。

## □ 取組の効果

- ・ 間伐の搬出に係る費用を補助することで、間伐事業と木材利用の促進、並びに健全な森林の育成に繋がった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,342千円	②私有林人工林面積（※1）：2,618ha
③林野率（※1）：80.7%	④人口（※2）4,909：人
	⑤林業就業者数（※2）：7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

# 大阪府 千早赤阪村（条件不利森林における森林整備の支援）

- ▶ 本村には路網（林道・作業道）がなく、木材搬出が困難等の理由により、適切に森林整備されていない森林が約1,500ha（村内森林面積の半数）存在している。
- ▶ 近年の大規模な土砂災害の発生は、森林の手入れが行き届いていないことが一因となっている。
- ▶ 森林環境譲与税を活用し、奥地等の条件不利により経営管理ができていない村内の森林における切り捨て間伐を支援することで、健全な森林を育成し、森林の持つ多面的機能の回復を図る。

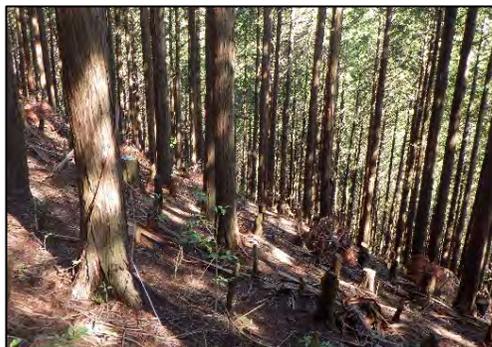
## □ 事業内容

### 条件不利森林間伐事業補助事業

- ・ 対象森林における、適正な密度管理のための切捨間伐及び伐採木の整理事業に要する経費を補助。
- ・ 1haあたり230千円の補助（1申請につき、施業対象面積10haを上限）。
- ・ 地域森林計画対象森林のうち、以下の条件不利森林が対象
  - 路網施設等が未整備で、搬出間伐が困難
  - 過去15年以上施業履歴がない
  - 森林経営計画が作成されていない

【事業費】4,600千円（全額譲与税）

【実績】施業面積合計 20ha



切捨間伐後



標準地での測量検査

## □ 取組の背景

- ・ 高齢化や不在村化、林道・作業道がない等の理由により、放置されている森林が増えている。
- ・ 健全な森林の育成、森林の持つ多面的機能の発揮には、適性な維持管理が必要である。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 交付審査にはチェックリストを使用し、林専門職員以外でも適正に審査できるようにしている。
- ・ 現地検査では、標準値を2・3箇所設け、測量検査を実施した。

## □ 取組の効果

- ・ 森林が持つ多面的機能の発揮並びに森林の手入れによる土砂災害等の発生防止に繋がった。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,342千円	②私有林人工林面積（※1）：2,618ha	
③林野率（※1）：80.7%	④人口（※2）4,909：人	⑤林業就業者数（※2）：7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ これまで通りの森林管理は年々限界に迫っている中、このまま放置すれば村の林業はさらに衰退することが必至となっており、森林経営計画の推進に加えて、村が主体となった森林整備の必要性が高まっている。
- ▶ 健全な森林を次世代へつなぐため、今後取組を進めるにあたっては、まず「林業環境の改善」という課題を解決する必要があることから、これまで十分な森林管理ができていなかった路網の改修を進めることで、森林作業の効率化を図り、森林経営計画に基づく適切な経営管理と森林経営管理制度に基づく森林整備等を進めていくこととしている。

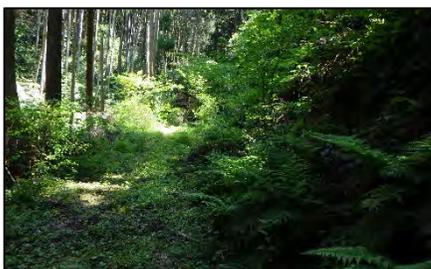
## □ 事業内容

### 林業施設整備補助事業

- 森林作業の効率化と林業の作業環境をより良く改善するため、作業場所へのアプローチに利用する林道を管理者が改修する際に、その補修費を補助。
- 上限額 1件当たり 400千円

【事業費】 1,984千円（うち譲与税1,000千円）

【実績】 村内の林道5路線 8箇所補修



作業前

作業後

## □ 取組の背景

- 健全な森林を次世代へつなぐため、「林業環境の改善」という課題を解決する必要がある。
- これまで十分に管理できていなかった路網の改修を進めることで、森林作業の効率化を図り、森林整備を進めていく。

## □ 工夫・留意した点

- 交付審査にはチェックリストを使用し、林専門職員以外でも適正に審査できるようにしている。
- 改修や修繕に要する原材料費への補助とすることで、限られた予算を多くの路線の整備につなげていくよう配慮した。

## □ 取組の効果

- 村内林道の補修に係る補助を実施することで、林業環境の改善につなげることができた。
- 林業環境の改善により、森林整備の推進が期待される。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,342千円	②私有林人工林面積（※1）：2,618ha	
③林野率（※1）：80.7%	④人口（※2）4,909：人	⑤林業就業者数（※2）：7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 村内の森林面積は約8割を占めているが、木材利用の低迷や林業従事者の高齢化・所有者の村外転出が進み、林業環境は悪化している。
- ▶ 森林環境教育を実施することにより、森林問題や環境問題等を身近に捉え、より広く自主的に森林に親しみ、自ら進んで社会問題学習の習慣を身につけ、児童生徒を持続可能な社会に活躍できる人材に育てる。

## 事業内容

### 森林環境教育

- ・ 村内小学校2校の小学5年生を対象とし、森林環境教育（間伐体験・木育教室）を実施。

【事業費】300千円（全額譲与税）

【実績】村内の小学5年生28人に実施

- ・ 木育のビデオの鑑賞
- ・ 木材を利用したブックスタンドの作成
- ・ 伐採の見学やのこぎりの体験
- ・ 製材の見学

## 取組の背景

- ・ 林業従事者の高齢化や所有者の村外転出に伴い、林業環境の悪化が課題となっている。
- ・ 子どもたちに、森林問題や環境問題等を身近に捉え、森林に親しみを持ってもらう。
- ・ 木材の生産から加工、利用について一連の流れを学ぶことができる。



のこぎり体験



## 工夫・留意した点

- ・ 林業事業者や教育機関と連携し、事業を実施した。
- ・ 環境教育を通じて、木の良さを感じてもらうとともに、木材の普及啓発活動に取り組んだ。

## 取組の効果

- ・ 森林環境教育を受けた小学生に実施した振り返りでは、「楽しかった」という回答が100%であり、木の良さや森林の重要性を伝えることができた。



間伐の見学



製材の見学

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,342千円	②私有林人工林面積（※1）：2,618ha
③林野率（※1）：80.7%	④人口（※2）4,909：人
	⑤林業就業者数（※2）：7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より